

## 2024年度 自己点検評価報告書

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担当	2024年度計画年度末評価
<b>I 大学の目標</b>				
<p>IT社会の到来を告げる国際情報化の幕開けに先駆け、平成元(1989)年に「情報」を大学名に取り入れて開学した本学は、「産学協同の精神の下、豊かな国際性、創造力ある人間性を涵養し、実学に裏付けられた実践的な専門教育を通して、我が国の国際情報通信社会の進展に貢献する高度情報通信技術者を育成する」ことを使命として、IT社会の発展に寄与するために、建学の理念「情報化社会の新しい大学と学問の創造」に基づいた本学が果たすべき機能、即ち、(1)情報を核とする高度な専門職業人養成機能、(2)国際性と豊かな人間性を育む教養教育機能、(3)情報に関わる通信教育の拠点機能、(4)地域貢献・産学連携機能を果たすことを目標としている。</p> <p>教育においては、明日の高度情報通信社会の担い手にふさわしい情報技術と知識及びそれを支える幅広い教養と各種専門分野にまたがる知識の習得に裏打ちされた高度ITプロフェッショナルの育成、及び国際情報化に適応できる国際性豊かな人材、情報に付加価値を生み出す幅広い教養、感受性、モラル、コミュニケーション能力を備えた人間力に優れた人材の育成を目指している。</p> <p>特にこの5年間は、人間として守らなければならない倫理に基づくQuality Firstの精神の下、(1)教育の質の向上と、主体性を持った高度ITプロフェッショナルの育成、(2)情報(IT)に特化した特色ある教育・研究及び社会貢献の推進、(3)ブランディングと揺るぎない経営基盤の確立を目指す。</p> <p>中期目標の期間は、令和3(2021)年4月1日～令和8(2026)年3月31日までの5年間とする。</p>				
<b>(1)理念、使命、果たすべき機能、及び教育目標に関する目標</b>				
<p>1 本学の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」が、世界的に大きく変動しつつある社会からの要請に応えるものとなっている。</p>	<p>1-1 外部有識者、同窓生、保護者、企業及び自治体等からの意見や評価に耳を傾け、本学に対する社会からの要請を真摯に受け止めて、本学に求められている教育研究と人材育成及び地域貢献について絶えず検討し、必要な場合には見直しを行う。</p>	<p>1-1-1 生成AIの実用化や画期的な情報処理能力の向上に象徴される社会(新情報化社会)の到来の中、学内教職員の意見を積極的に取り入れ、新しい時代に相応しい高等教育を実践できる大学を創造する。ステークホルダーである同窓会、保護者、企業及び自治体等からの意見や評価に耳を傾け、生き生きとした教育研究・人材育成・地域貢献の機能を有する大学運営を実現する。国際性豊かな人材育成については、CDIOアジア地域会議の開催において、国際情報プログラムを起点に国際交流活動も含め、本学の取組みを紹介する。以上の進捗については、外部評価委員からの意見を加えた点検評価委員会で情報を共有し、年度計画の見直し及び次年度計画策定に反映する。</p>	<p>教育研究評議会</p>	<p>1-1-1 2023年度に受審した大学機関別認証評価の評価結果や同窓会役員との意見交換会など外部有識者、同窓会、保護者、企業及び自治体等からの意見やデータ、評価を積極的に取り入れ、一層の教育研究・人材育成・地域貢献の拡大と質の向上を図った。次年度計画の目標も視野に入れ、継続性のある活動計画を全学的に共有し、大学運営を進めた。2024年9月に開催したCDIOアジア地域会議は、教職協働の精神で取り組み、ステークホルダーのみならず広く学内外に本学の教育研究活動を発信するとともに、今後の教育研究の方向性を示す良い機会となった。また、点検評価委員会に学外有識者を構成員とする規程改正を行い、2024年度第3回点検評価委員会から学外有識者に参画願ひ、年度計画の見直し及び2025年度計画策定に学外の視点を反映させる体制を構築した。</p>
<p>2 各学部・学科・通信教育部の共通教育及び専門教育並びに大学院研究科の教育目標が大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」と整合性がとれている。</p>	<p>2-1 大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」との整合性を確認し、必要な場合には見直しを行う。</p>	<p>2-1-1 2024年度から始まる新カリキュラムについて、講義内容や講義方法の妥当性を点検し、点検結果を学科会議等で共有する。特に、新しい内容となるキャリアデザインⅢの授業方法の適切性について検証する。</p> <p>2-1-2 2024年度のカリキュラム変更に伴い、その内容が教育目標と整合性が取れているか、授業評価アンケートなどを踏まえ評価する。</p>	<p>経営情報学部 先端経営学科</p> <p>経営情報学部 システム情報学科</p>	<p>2-1-1 キャリアデザインⅢのカリキュラムを一新したうえで実施した。授業内容や評価方法などの授業改善について、担当者会議を実施した。</p> <p>2-1-2 2024年度のカリキュラム内容が教育目標と整合性が取れていることを授業評価アンケートなどを踏まえ確認した。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
		<p>2-1-3 新カリキュラムについて、大学の理念、使命、果たすべき機能と教育目標に則しているかを検証し、必要があれば見直しを行う。</p> <p>2-1-4 モチベーション向上を目的とした科目の授業評価アンケートや成績から、学生に適切に伝わっているかを引き続き確認する。</p> <p>2-1-5 カリキュラムについて、大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」との整合性の確認を行う。</p> <p>2-1-6 大学全体の「理念」、「使命」、「果たすべき機能」及び「教育目標」と魅力ある教育内容の整合性を確認し、必要に応じて見直しを行う。</p>	<p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p> <p>通信教育部</p> <p>大学院</p>	<p>2-1-3 学科会議等で新カリキュラムによる学生の達成状況を確認し、課題を明確化して見直しを実施した。</p> <p>2-1-4 モチベーション向上を目的とした科目（情報メディア入門Ⅰ）の授業評価アンケートや成績より、適切に伝わっていると判断した。</p> <p>2-1-5 現行カリキュラムについて、大学全体の方針に沿っていることを確認した。その上で、授業評価アンケートや通信教育改革推進タスクフォース（TF）の報告などを踏まえ、将来に向けたカリキュラム改正の検討を開始した。</p> <p>※通信教育改革推進タスクフォース 通信教育の仕組みを見直すために立ち上げた学内ワーキンググループ</p> <p>2-1-6 大学全体の「教育目標」と教育内容について、ディプロマ・ポリシーに基づき、整合性に問題がないことを確認した。また、研究内容を紹介するホームページを作成し、魅力の発信を行った。</p>
<b>(2) 理念、使命、果たすべき機能、及び教育目標の周知に関する目標</b>				
1 学生や教職員のみならず、広く学外にも周知されている。	1-1 大学案内、入学案内パンフレットや新聞広告等における理事長や学長の挨拶、さらに名刺への記載等、多様な機会を通して周知を図る。	1-1-1 広報活動の実施体制を構成するメンバーとそれぞれの役割を明確にし、迅速且つ効果的な広報組織を実現する。広報戦略の具体的なアクションプランを着実に実行し、本学の理念、使命、果たすべき機能、及び教育目標のみならず、ICT教育をコアにした新情報化社会に相応しいブランド化を実現する。	広報連絡協議会	1-1-1 本学のブランドイメージを明確化するための活動計画、目標設定及び役割分担を行い、2025年度以降の広報戦略の具体的なアクションプランの策定に着手した。新情報化社会に相応しいブランド化に向け来年度も取り組んで行く。
<b>Ⅱ 教育に関する目標</b>				
<b>Ⅱ-1 学士課程教育に関する目標</b>				
<b>(1) 教育研究組織に関する目標</b>				

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
1 適正な学部、学科、専攻、コースがあり、本学の教育研究の目的の実現に相応しい構成となっている。	1-1 学部、学科、専攻、コースの構成と定員がそれぞれの教育研究の目的の実現に相応しいかどうかを定期的に確認し、必要に応じて見直しを行う。	1-1-1 少子化対策として具体的な大学の目標を掲げ、戦略的且つ具体性をもって取り組んでいく。入学者数、及び入学志望を考慮し、学部、学科、専攻、コースの構成と定員がそれぞれの教育研究の目的の実現に相応しいか検討し、学修者を主体とした教育環境を実現する。2024年度カリキュラムを効果的に実行するため、コンピテンシーを重点とした学修者主体のカリキュラム内容であるか確認し、継続性のある教育システムを構築する。また、大学院教育の強化とその発展は本学の重点目標の一つであり、情報学を基本としたマスタープランを作成し、多様な研究領域での人材育成の実現に取り組む。	教育研究評議会	1-1-1 学部、学科、専攻、コースの構成と定員がそれぞれの教育研究の目的の実現に相応しいか確認を行い、学修者本位の教育環境を整備するための戦略的且つ具体的な取り組みを推進した。喫緊の課題である少子化対策として、学修者から選ばれる大学を実現するための戦略的計画として学部・学科名称の変更について着手した。
2 教育研究評議会及び教授会を始めとする各種委員会・評議会・運営委員会等が適切に整備され、機能している。	2-1 定期的な問題点の洗い出しを行い、必要があれば改善策を検討し、改善を図る。	2-1-1 2023年度に受審した大学機関別認証評価を踏まえ、教育研究評議会、教授会、各種委員会等の組織構成、運営状況等について検証を行い、教育研究活動や組織運営が円滑に実施できるよう統廃合を含め効率的な整備を図る。また、外部評価委員やアンケート等の意見を共有し、必要に応じて組織の見直しを行い、将来設計に役立てる。	教育研究評議会	2-1-1 大学機関別認証評価を踏まえ、問題点の洗い出しを行い、教育研究評議会、教授会、各種委員会等の組織構成、運営状況等に不備がないか検証を行った。また、来年度以降の新たな教育研究体制についても検討を始めている。
<b>(2) 教育の成果に関する目標</b>				
1 学士に相応しい基礎学力と教養を身に付けさせる。	1-1 基礎学力、論理的思考力、国際感覚、情報リテラシー、将来のキャリアを準備する能力等を身に付けさせるため、共通教育科目の充実をさらに図る。	1-1-1 学力の向上や深い学びを導くために、専門教育と教養教育を往環するインタラクティブな教育方法を検討する。また、単位をうまく取得できない学生に対して特にコア科目の単位を修得させるための教育方法(オンラインコンテンツ、オンデマンド授業等)をどのように提供できるか(現状の把握も含め)について検討する。	教養教育委員会	1-1-1 新カリキュラムにおいて、批判的思考力や客観的な表現力といった教養教育の重要な要素を維持しつつ、専門教育と教養教育の往還を促進するインタラクティブな学び方を取り入れた。加えて、高校までに修得しておくべき学力の低下が懸念される学生に対し、特にコア科目の単位取得を支援する方法について検討を行った。
2 各学部・学科にとって適切なディプロマ・ポリシーとなっている。	2-1 明確かつ適切なディプロマ・ポリシーとなっているかを検討し、必要に応じて見直す。	2-1-1 ディプロマ・ポリシーの内容を学科教員全員で確認し、見直しが必要な場合は改定を行う。  2-1-2 2024年度のカリキュラム変更に伴い、ディプロマ・ポリシーの内容を学科教員全員で確認し、見直しが必要な場合には改定を行う。	経営情報学部 先端経営学科  経営情報学部 システム情報学科	2-1-1 ディプロマ・ポリシーの見直しを学科で行った。見直しの必要は認められなかった。  2-1-2 ディプロマ・ポリシーの内容を確認し、現時点では、変更の必要はないと判断した。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
3 卒業時に修得しているべき内容すなわちディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像に対応して定めたコンピテンシーを身に付けさせ、学士の質を保証する。	3-1 ディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像に対応して定めたコンピテンシーを身に付けさせ、学士の質を保証するための具体策を設定し、必要に応じて見直す。  3-2 ディプロマ・ポリシーと関係するコンピテンシー及び各科目の成績との関係が適切であるように見直しを行い、コンピテンシーの達成レベルを教員と学生が確認・意識する仕組みについてさらなる工夫を検討する。  3-3 ディプロマ・ポリシーに基づく人材像に適うカリキュラムとなっているかを検討し、学生それぞれのコンピテンシー達成度の検証を行う。  3-4 ディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像とコンピテンシーとの関係から学士の質を保証できるか否かを検討し、必要に応じて見直す。	2-1-3 各領域のディプロマ・ポリシーとカリキュラム内容の整合性を検証し、見直しが必要であれば適切に変更を図る。	医療情報学部 医療情報学科	2-1-3 各学問分野ごとに、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム内容が、教育活動の実態や社会的ニーズ、学術的トレンド、教育効果等に対して適切に対応しているかを継続的に評価した。
		2-1-4 改正したコンピテンシーが育成すべき人材像に適切に対応しているか、さらなる検討を行う。	情報メディア学部 情報メディア学科	2-1-4 検討の結果、履修モデルに準拠してコンピテンシーを更に見直していくこととした。
		3-1-1 すべての学生を卒業に導くため、多様な授業方法、評価方法を導入して学生の単位修得機会を確保する。引き続き特別な措置の必要な学生の情報を学科全体で共有し、ゼミ配属等で配慮する。	経営情報学部 先端経営学科	3-1-1 学生の単位修得状況を学科会議で共有し、配慮の必要な学生を抽出した。該当する学生はゼミ配属等で特別措置を講じた。実習科目等において、自主学習及び復習用の映像教材を用意し、多様な単位取得機会を用意した。
		3-2-1 ディプロマ・ポリシーで定めた育成すべきコンピテンシーを身につけ、かつ、全ての学生がそのようなコンピテンシーを身につけられるような指導方法について検討する。	経営情報学部 システム情報学科	3-2-1 ディプロマ・ポリシーで定めた育成すべきコンピテンシーを身につけ、かつ、全ての学生がそのようなコンピテンシーを身につけられるような指導方法について検討したが、今後も検討を続けることとした。
		3-3-1 ディプロマ・ポリシーと育成すべき人材像にむけたコンピテンシーを身につけられるよう、教育内容の明確化と強化を行う。	医療情報学部 医療情報学科	3-3-1 ディプロマ・ポリシー及び育成を目指す人材像に即して、学生が必要とするコンピテンシーを着実に修得できるよう、教育内容の明確化及びその強化に努めた。特に教育の質的向上に向けては、アクティブラーニングや実践的な学習手法を導入し、教育内容の一層の充実に努めた。
		3-4-1 改正したコンピテンシーが育成すべき人材像に適切に対応しているか、さらなる検討を行う。	情報メディア学部 情報メディア学科	3-4-1 検討の結果、履修モデルに準拠してコンピテンシーを更に見直していくこととした。
<b>(3)教育の内容・方法等に関する目標</b>				
1 社会人基礎力としての教養を磨くための共通教育を実施するに当たって、科目特性に適合した効果的なクラス展開や指導方法が確立され、国際性と豊かな人間性を育む教養教育を軸として、専門教育との整合性やバランスに配慮したカリキュラム体系となっている。	1-1 関連する科目間及び各科目内での担当者の密接な連携を図る。	1-1-1 2024年度入学生の科目設定について、専門科目との整合性やバランスに配慮したカリキュラム体系になっているかどうかについて、4年間の実態を継続して把握する。またそのデータについて担当者間での連携を図り分析を進める。	教養教育委員会	1-1-1 各学科における専門科目との整合性やバランスが、提供される教養教育科目の観点から確保されているかどうかを評価し、2025年度及び2026年度のカリキュラム改訂に向けて最適化を進めた。これには、各学科との協議やコア科目の内容及び授業評価データに基づく一貫したアプローチが含まれる。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担当	2024年度計画年度末評価
2 それぞれの科目特性に適合した形態及び学習指導方法等が確立し、ディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像に対応して定めたコンピテンシーを身につけることができるカリキュラム体系となっている。	1-2 カリキュラムの目的が達成されているかどうかを検討し、必要に応じて調整、改正を行う。	1-2-1 各学科と協議して、学生の修得率とカリキュラムの目標がどの程度達成されているかを確認する。そして、カリキュラムの目的の達成を妨げている問題点(クラス規模、授業の難易度、指導方法など)について状況を把握するとともに、改善策を検討する。	教養教育委員会	1-2-1 新カリキュラム運営上の課題について、各学科間で協議を行い、教養教育の目的や要件を維持しつつ、コア必修科目を各学科のニーズにより適合させる取り組みを進めた。これらは2025年度以降の授業計画に基づき実施する。
	1-3 クラス規模の適正化について検討する。	1-3-1 各科目のクラス規模の適正化に向けての調査を引き続き実施して、改善を図る。また、学部ごとの担任制の方法について実態を把握して、全体で共有する。さらにビギナーズセミナー I・II (及びキャリアデザイン I・II) は、各学科の実施内容や方法をさらに改善していくために、相互の状況を交流していく。	教養教育委員会	1-3-1 ビギナーズセミナー I・II 及びキャリアデザイン I・II・III については、学科ごとの実情に合わせた運営を行い、キャリアサポートとの重複を最小限に抑えるために内容の調整を行った。また、教養教育のコア必修科目に関しては、クラス規模の適正化や内容の標準化等について、さらなる改善に向けて継続的な評価、検討を行う。
	2-1 ディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像に対応して定めたコンピテンシーを身につけることができるカリキュラム体系となっているかを確認し、必要に応じて見直す。	2-1-1 2024年度に改定した履修系統図の妥当性を学科全体で検討する。	経営情報学部 先端経営学科	2-1-1 履修系統図を学科で点検したが、問題は特に見られなかった。
	2-2 育成すべき人材像と対応するコンピテンシーを常に振り返り、科目及び履修系統図の見直しと、個々の科目での学習項目、科目の新陳代謝について検討する。	2-2-1 2024年度のカリキュラムがコンピテンシーを身につけられるものとなっているか検討する。	経営情報学部 システム情報学科	2-2-1 2024年度のカリキュラムがコンピテンシーを身につけられるものとなっているか検討した。結果、身につけられるものとなっていることが確認された。
	2-3 各科目の講義形態や到達目標や学習形態について、シラバスや履修のガイドなどの充実を図り、学生それぞれに合ったコンピテンシーを身につけられるようにする。	2-3-1 ディプロマ・ポリシーの育成すべき人材像に基づくコンピテンシーを身につけられるよう、教養科目と専門科目のカリキュラムを目指す。	医療情報学部 医療情報学科	2-3-1 教養教育と専門教育との連続性を確保することにより、知識の習得に留まらず、現代社会において求められる柔軟かつ総合的な思考力や実践力を養うことを目的として、カリキュラムの内容及び指導方法について定期的な見直しを行い、その最適化に努めた。
2-4 コンピテンシーを身につけることができる、より良いカリキュラム体系となるよう検討する。	2-4-1 1年生から4年生までを学科の教員全体制で指導する最初の年度となるが、指導において問題はるかを検討する。	情報メディア学部 情報メディア学科	2-4-1 本学科の全学生と個人面談を行い、各学生の状況を確認し、適切な指導が行われていることを確認した。	
<b>(4) 学生の受入れに関する目標</b>				
1 各学部・学科にとって明確かつ適切なアドミッション・ポリシーとなっている。	1-1 明確かつ適切なアドミッション・ポリシーとなっているかを確認し、必要に応じて見直す。	1-1-1 アドミッション・ポリシーの内容を学科教員全員で確認し、見直しが必要な場合は改定を行う。	経営情報学部 先端経営学科	1-1-1 アドミッション・ポリシーの見直しを学科で行った。見直しの必要は認められなかった。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
<p>2 各入試の位置づけを明確にするとともに、各学部・学科のアドミッション・ポリシーに合う人材を社会に広く募集し、確保する仕組みが確立され、各学科・専攻の入学定員が安定的に確保されている。</p>		<p>1-1-2 高校生や保護者、高校等にとってわかりやすいアドミッション・ポリシーとなるよう修正を行うとともに、学科のアドミッション・ポリシーを周知させる効果的な情報発信方法について検討する。</p> <p>1-1-3 アドミッション・ポリシーと指導内容を確認し、高校生とその保護者にとってわかりやすく魅力的な教育を行うよう学科内で検証する。</p> <p>1-1-4 改正したコンピテンシーの内容からアドミッション・ポリシーの改正が必要かを検討する。</p>	<p>経営情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p>	<p>1-1-2 高校生や保護者、高校等にとってわかりやすいアドミッション・ポリシーとなるよう修正を行った。学科のアドミッション・ポリシーを周知する効果的な情報発信方法については引き続き検討することとした。</p> <p>1-1-3 高校生及び保護者の大学での学びに対する疑問や期待に対応するため、学科の教育内容を整理し、分かりやすく提示できるよう工夫している。また、オープンキャンパスや説明会を活用し、学科の特長や学修内容、キャリア展望について具体的に説明できる体制を整備した。</p> <p>1-1-4 コンピテンシーを確認したうえで、アドミッション・ポリシーの見直しについて再度検討することとした。</p>
	<p>2-1 各入試の位置づけを明確にして、アドミッション・ポリシーに合う人材を募集・確保し、入学定員を安定的に満たす。また、各種入試要項にアドミッション・ポリシーを記載するとともに、オープンキャンパス、学内外での模擬授業等で、社会に周知するための機会を広く提供する。</p>	<p>2-1-1 パンフレットや入試要項等にアドミッション・ポリシーを明記するとともに、オープンキャンパスや大学見学などの学内行事や進学相談会、出前講義などの機会を通じて、アドミッション・ポリシーや詳細な学科説明を行い、アドミッション・ポリシーに沿った入学者の確保を図っていく。また、ホームページやSNS、各種Web媒体を利用した広報活動により、新規層の掘り起こしを図る。</p>	<p>入試広報室</p>	<p>2-1-1 パンフレットや入試要項等にアドミッション・ポリシーを明記するとともに、オープンキャンパスや大学見学などの学内行事や進学相談会、出前講義などの機会を通じて、これらの資料を配付し、入試制度や詳細な学科説明などを併せて行っている。</p>
	<p>2-2 オープンキャンパス、学内外での模擬授業、出前授業、公開講座、高大連携などで、本学科のアドミッションポリシーに合う人材を社会に広く募集し、入学定員を安定的に確保するための活動を推進する。</p>	<p>2-2-1 オープンキャンパス、学内外での模擬授業、出前授業を通じ、本学科のアドミッションポリシーに合う人材を社会に広く募集するとともに、本学科の魅力が高校生及び高校教員にアピールし、入学定員確保につなげる。</p>	<p>経営情報学部 先端経営学科</p>	<p>2-2-1 オープンキャンパス、学内外での模擬授業、出前授業を通じ、本学科のアドミッションポリシーに合う人材を広く募集した。高校における探求学習の支援を通じ、本学科の教育内容の魅力が高校生及び高校教員にアピールした。</p>
	<p>2-3 模擬授業などの機会を余すところなく利用し、志望者に学科の目指す目標が伝わるよう発信内容と提示方法の見直し・工夫を続け、よりアドミッション・ポリシーに合う学生を多く受け入れられるように備える。</p>	<p>2-3-1 入試広報室との連携により、模擬講義、出前講義、出張オープンキャンパス、大学案内、大学Webサイト等を通じ、アドミッション・ポリシーを周知することにより、それに合う学生を多く確保できるようにする。</p>	<p>経営情報学部 システム情報学科</p>	<p>2-3-1 入試広報室との連携により、模擬講義、出前講義、出張オープンキャンパス、大学案内、大学Webサイトを通して、アドミッション・ポリシーを周知し、それに合う学生を多く確保できるように努めた。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
	<p>2-4 学内外での模擬授業の実施、公開講座、高大連携、ホームページなどにより、学科の特徴や人材育成など本学のアドミッション・ポリシーを広く周知し、安定した定員確保に努める。</p> <p>2-5 アドミッション・ポリシーに適う人材の入学と、安定した入学者数の確保が実施できているかを確認し、必要に応じて対策を打つ。</p>	<p>2-4-1 入試広報室と連携し、模擬授業、広報誌、ホームページの見直しに努めて、教員が積極的にSNSなどを通じて志望者に伝わるような発信内容の見直しを行い、アドミッション・ポリシーに適う人材募集を行い、安定した定員確保を目指す。</p> <p>2-5-1 新生を中心に大学入学時におけるアドミッション・ポリシーの理解度について確認する。</p>	<p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p>	<p>2-4-1 入試広報室と連携し、模擬授業や各種広報媒体を通じて、アドミッション・ポリシーに基づく情報発信を行った。模擬授業では授業内容や教育の雰囲気や体験できる機会を提供し、SNS等を活用した学科の魅力発信も強化した。</p> <p>2-5-1 4月に新生へのアンケートを実施し、大半の学生が入学前にアドミッション・ポリシーを理解していることを確認した。</p>
<b>(5) 教育の実施体制に関する目標</b>				
<p>1 意欲ある学生はさらに伸ばし、図らずもつまづいてしまった学生は救い上げて卒業に導くため、すべての学生に寄り添った教育が実践されている。</p>	<p>1-1 各教員及び教員相互の自己点検を強化するとともに、学科長、各種委員会、FD組織など教職員の連携を強化し、すべての学生に寄り添った教育を実践する。また、必要に応じて点検法、連携法を見直し、常に改善し続ける。</p> <p>1-2 1年次必修科目を主な対象として、習熟度別の指導、進んだ内容と基礎的な内容の包括的な理解度評価とフィードバックの実現を目指して、実施体制や方法について検討する。</p> <p>1-3 学生満足度調査内容や授業評価アンケートの検証を行い、学生の意見をそのまま受け入れるのではなく、個々の学生のレベルに合わせた客観的評価を行うとともに、学力を考慮した教育の実践を図る。</p> <p>1-4 教員と学生とがより近い関係を作れる体制作りを図る。</p>	<p>1-1-1 チームティーチング科目やオムニバス科目において、授業方法について担当教員間で協議をし、必要があれば改善を行う。引き続き特別な指導の必要な学生の情報を学科全体で共有する。意欲ある学生には学外コンテストや学外プロジェクト参加を促し、成長を支援する。</p> <p>1-2-1 必修科目に限らず選択科目も対象として、習熟度別指導やグループ学習の導入などを検討し、学習効果の高い教育方法について検討する。</p> <p>1-3-1 学生個々の到達目標の明確化に加え、学力のさらなる向上に向け、グループ学習や上級生による指導やアーリー・クリニカル・エクスポージャーの導入など、新たな指導方法の仕組み作りを図る。</p> <p>1-4-1 学科の全教員でビギナーズセミナーやゼミを担当する最初の年となるが、その負担や効果について検討する。</p>	<p>経営情報学部 先端経営学科</p> <p>経営情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p>	<p>1-1-1 チームティーチング科目であるビジネスアプリケーション I において、随時担当教員間で協議を行い、授業方法の修正を行った。特別な指導の必要な学生の情報を学科全体で共有した。意欲ある学生には学外コンテストや学外プロジェクト参加を促し、全国論文コンクールでの受賞等、一定の成果をあげた。</p> <p>1-2-1 習熟度別指導については、検討の結果、廃止していくこととしたが、一部の科目については、継続実施することとした。また、グループ学習については、今後、積極的に講義に導入することとした。</p> <p>1-3-1 グループ学習や教員・上級生による指導の効果について、モチベーションの変化や指導の有効性の観点から検証を行った。また、臨床現場における学生のパフォーマンスを通じて、アーリー・クリニカル・エクスポージャーの学習効果を評価した。</p> <p>1-4-1 時間拘束等、教員の負担は増えているが、全学年の学生と関わる機会が増えるとともに、学生達との距離が近くなり、よりよい関係を構築しやすくなっていることを確認した。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担当	2024年度計画年度末評価
2 教員の年齢構成の適正化が図られている。	2-1 教員の年齢構成の偏り解消に努める。	2-1-1 適切な教員組織の編成は、本学が目指す教育研究の目標を達成するための重要な戦略である。各学科が目指す教育研究目標を尊重するとともに、学科のS/T比バランスや全学的な年齢構成(ライフステージ)を考慮した教員採用人事を進める。また、学修者主体の教育システムの構築を図るため教員の学内昇任に係る制度の見直しを継続して行う。	教育研究戦略委員会	2-1-1 教員人事に当たっては、年齢構成の適正化が着実に実行されており、引き続き現行システムを踏襲し計画的に進めた。また、教員の学内昇任については教育研究環境の改善・改革を推進できる人材登用を積極的に進めた。
	2-2 教員の年齢構成の偏り解消に努め、適正配置を行い専門科目でのローテーションなど柔軟な運営を計画、実践する。	2-2-1 新任教員の採用にあたっては、引き続き年齢構成の偏りを解消することを目指す。2024年度採用の新任教員を交え、チームティーチング科目、1年次自己発見ゼミナール、2年次プロジェクトゼミナールの運営方法を確認し、学科で一体的な運営を行う。	経営情報学部 先端経営学科	2-2-1 次年度新任教員の採用にあたり、年齢構成の偏りに配慮した採用を行うことができた。2年次プロジェクトゼミナール等チームティーチング科目では、今年度採用の新任教員を交えて運営方法を確認し、学科で一体的な運営を行った。
	2-3 育成すべき人材像に対応できる教員全体の専門分野・スキルの維持を前提としながら、年齢構成の適正化を目指す。	2-3-1 ディプロマ・ポリシーに適う人材を育成できる教員構成を前提としつつ、年齢構成についても適切なものとなるよう新任教員の採用時に配慮する。	経営情報学部 システム情報学科	2-3-1 ディプロマ・ポリシーに適う人材を育成できる教員構成を前提としつつ、年齢構成についても適切なものとなるよう新任教員の採用時に配慮した。
	2-4 学科構成教員の年齢を考慮した運営計画を実施する。	2-4-1 学科教員の専門性と年齢構成の適正化を考慮した運営をめざす。	医療情報学部 医療情報学科	2-4-1 教員の専門性及び年齢構成の適正なバランスを維持し、質の高い教育の提供に努めた。あわせて、研修機会の提供や研究支援を通じて、教員の教育・研究能力の向上とアカデミックな発展を促進した。
	2-5 学科の取り組みを推進可能な教員の年齢構成となっているかを確認し、必要に応じて是正に努める。	2-5-1 常勤、非常勤の区別なく、多様な学生に対応可能な構成になっているかを検討する。	情報メディア学部 情報メディア学科	2-5-1 デザインとテクノロジー、あるいは領域に偏りがあり、今後の採用で是正に努める。
3 各教員の担当するゼミ生数の平準化がなされ、教員の活性化・スキルアップが図られている。	3-1 各教員の担当するゼミ生数や担当科目の平準化がなされ、教員の活性化・スキルアップが図られていることを確認し、必要に応じて見直す。	3-1-1 各教員の担当科目数削減の結果を検証する。学生のゼミ配属のルールを学科会議で明確化する。	経営情報学部 先端経営学科	3-1-1 各教員の担当科目数削減及び科目配置を見直した結果、教員負担の平準化が実現できた。学生のゼミ配属のルールを学科会議で明確化したうえでゼミ配属を行った。
	3-2 意欲のある学生を含むすべての学生に寄り添った教育の維持を前提としながら、ゼミ生数の平準化も含めた負荷均衡を図り、個々の教員がスキルアップできる体制を目指す。	3-2-1 ゼミナールの配属人数の平滑化をはかることで教員負担に偏りがないようにし、かつ、活発なゼミナール活動が行われる配属方法について検討する。	経営情報学部 システム情報学科	3-2-1 ゼミナールの配属人数の平滑化をはかり教育負担に偏りがないようにした。また、配属前に希望講座の教員と面談を行うようにし、配属の齟齬が起きないように配慮した。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
4 ICTの利活用と教育方法の改善によるFD及び教育イノベーションが実践されている。	3-3 各教員のゼミ生数の偏りや配慮が必要な学生の偏りが生じないような学生配置に努める。また、教員の指導力向上が図られるよう体制の見直しを行う。	3-3-1 教員の負担の偏りが生じないようゼミ配属学生数の平準化に努め、指導力向上のために学科内業務が一部の教員に偏ることがないよう役割の分担化を図る。	医療情報学部 医療情報学科	3-3-1 学生への質の高い指導を維持するため、学生の希望分野と教員の専門性の整合を図るとともに、教員間の負担の偏りを防ぐ観点から、配属学生数の平準化及び学科内業務の適切な役割分担に努めた。
	3-4 各教員の負担の平準化がなされるよう図る。	3-4-1 引き続き、学科所属の教員の担当科目数、担当人数と担当学期の偏り受け、負担の平準化を検討する。	情報メディア学部 情報メディア学科	3-4-1 担当科目数等に偏りがあることが分かり、今後、平準化に努める。
	4-1 バージョンアップした新CANVAS(FD支援システム)を活用し、授業改善のためのPDCAを日常的に実施する。	4-1-1 CANVASシステムのハードウェア更新及び移設を含め、CANVASの役割、及び授業改善のためのPDCAの骨格について再検討する。	FD委員会	4-1-1 FD支援システムCANVAS及び学生に提示されるコンピテンシー達成状況について、新カリキュラムへの対応・検証を検討すべきであるという結論に至った。Checkフェーズで重要な授業評価アンケートの表示について検討した。
	4-2 どのような状況下でも教育の質を担保できるように、新しい生活様式に配慮した教育におけるICTの利活用についての更なる情報共有を図る。	4-2-1 教育におけるICTの利活用の情報をICT(POLITENEO等のシステム)を利用して、有効に共有する方法について検討する。	FD委員会	4-2-1 POLITENEOにFD・SD活動に関わる情報が一定程度蓄積されつつある。一方、学内での情報共有にはクラウドサービス(Googleドライブ)が活用されるようになってきたため、今後、学生との情報共有の1手段として利活用について検討が必要となる。
4-3 多様な学生を育てる環境として、ICTを活用した効果的な仕組みを検討し、実施する。	4-3-1 各々異なる学修の進捗に合わせて教材を提供できるようPOLITEの機能の効果的な利用方法を検討し、それらを授業に取り入れるために必要な技術獲得に資するFD研修会を企画、実施する。	FD委員会	4-3-1 学修者の進捗に応じて繰り返し視聴できるビデオを教材等して提供することに一定の効果が認められることから講義ビデオ作成に関する研修を実施した。POLITEには多数のビデオファイルを格納する機能が不足しているため今後の検討を要する。	
4-4 FDが劣後しないよう国際的に情報収集し実践に寄与する。	4-4-1 国際的な専門家との交流(海外講演者の招聘、国際的な教員の交流)にむけて国際会議への教員参加奨励及び国際会議の本学誘致により情報教育に関わる知識や技術の向上を推し進める。	FD委員会	4-4-1 今年度本学で実施された2024CDIO Asian Regional Meeting に多数の教員が参加し、FDに関する海外の情報を多く得ることができた。	

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
5 教職課程の教育体制が充実している。	<p>5-1 教員養成を担う教員の専門性の向上を図る。</p> <p>5-2 各学科における教科専門教員の教育体制の充実を図り、教職希望学生への指導の充実を図る。</p> <p>5-3 教職課程の運営体制や高大連携、広報活動の充実を図る。</p>	<p>5-1-1 教員養成を担う教員として最新の教育動向に対応できるよう、情報を共有し専門性や教育技術を高めていくことに努める。</p> <p>5-2-1 教員としてのキャリア形成の養成段階において、学生が教員採用試験や教育実習など4年間で学ぶことの見通しを持ち、教職課程において反復学習ができるように体制の改善・充実に努める。</p> <p>5-3-1 「教職課程自己点検評価」と関連付けて、教職課程における役割分担や計画を明確にすることで円滑な運営ができる協働体制を確立する。また、高大連携や広報活動にむけて、教育実習指導訪問やオープンキャンパスにおける取り組みの充実に努める。</p>	<p>教職課程委員会</p> <p>教職課程委員会</p> <p>教職課程委員会</p>	<p>5-1-1 全国私立大学教職課程連絡協議会大会（5月18日、19日）北海道私立大学教職課程協議会（7月6日）全国私立大学教職課程連絡協議会研究交流大会（11月16日）に参加し、研修・交流を行うことで、全国的な教員採用状況、教職課程カリキュラムの改善の観点から教員の専門性向上を図った。</p> <p>5-2-1 教職のキャリア形成に向け、1年生対象の教職課程説明会では、教員免許状取得に向けた4年間のロードマップを示した。教職関連の学生ボランティア、教育実習や教員採用試験について、学生に情報提供するとともに教育実践力育成や教員採用試験に向けたJゼミを開講し4年間を通じて反復学修ができる体制を整備した。</p> <p>5-3-1 オープンキャンパスにおいて、教職課程の模擬授業を実施した。教職課程運営に関わる役割分担の見直しを行い実施した。広報活動と教育実習生への充実した指導に向けて、教育実習校と連携した。</p>

#### (6)教育環境に関する目標

1 教育施設・設備が整備・拡充されていて、それらが効率的に運用されている。	<p>1-1 第3期保全計画(2021年度～2025年度)に基づき、計画的に教育施設・設備の整備・拡充を進めるとともに、この5年間の重点目標((1)教育の質の向上と、主体性を持った高度ITプロフェッショナルの育成、(2)情報(IT)に特化した特色ある教育・研究及び社会貢献の推進、(3)ブランディングと揺るぎない経営基盤の確立)に合致するものの強化を図る。</p> <p>1-2 本学の教育研究活動を支え、経営資源を有効利用するために、情報システムや通信ネットワークを継続的に見直し、整備・拡充していくための組織・体制を強化し、情報セキュリティを考慮しながら効率的な運用を図るための仕組みを確立する。</p>	<p>1-1-1 第3期保全計画(2021年度～2025年度)に基づき、優先順位を付けて教育施設の整備を進める。また、教室におけるAV設備やICT環境の拡充を行い、環境整備を進める。</p> <p>1-2-1 情報セキュリティ委員会が策定した各情報セキュリティ・ポリシー及び個人情報保護規定の実効性をより高めるための組織・体制を強化すると共に、効率的な運用を図るための仕組みを確立する。 ・次期eアシーナシステムの導入に向け、実現性と仕様について検討を行う。</p>	<p>大学事務局</p> <p>情報センター</p>	<p>1-1-1 教育施設の整備については、保全工事の他に校舎棟1号館の空調工事を行い、快適に学修できる環境を整えた。教室のAV設備については、204教室やゼミ室に液晶モニターを新たに設置した。また、ICT環境においては、研究室内無線LAN機器の増強、実習室とLL・メディア実習室のパソコン及びコアスイッチやルーターなど学内基幹ネットワーク機器の更新を行った。</p> <p>1-2-1 情報センター運営委員会の構成員を見直すことにより運営委員会をより実質的なものにするるとともに、これまで非公式だった情報センター会議（管理部門責任者会議）を運営委員会の組織に位置づけるよう規程改正を行った。 ・次期eアシーナシステム（出欠管理システム）の導入に向け、実現性と仕様について検討を行ったが、費用面で折り合いが付かないことが判明したため、更新は断念した。</p>
---------------------------------------	--	---	----------------------------	---

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
2 本学の学部・学科の特色を生かした教育環境が整備されている。	2-1 プロジェクト学習など特色ある専門教育に適した教育環境を整備するとともに、必要に応じて見直す。	2-1-1 引きつづきプロジェクト学習の科目において地域自治体や企業と連携を行う。新設科目である「ビジネスデザイン・プロジェクト」について、シラバス及び授業運営方法の適切性の検証を行う。	経営情報学部 先端経営学科	2-1-1 2年次のプロジェクトゼミナールを江別市役所等と連携して実施した。「ビジネスデザイン・プロジェクト」の授業内容については他学科教員の意見も参考にした。
	2-2 貸与端末の選定とプリインストール内容を検討し、場所を選ばず学習ができるようにする。座学中心の科目における貸与端末のさらなる活用や教育環境の一層の充実を目指し、必要な環境整備について検討する。	2-2-1 貸与端末を活用することで実習室に依存しない学習ができるようにする。また、座学においても積極的に貸与端末を利用した、グループワークや演習を導入し、効果的な学習が可能となるよう検討する。	経営情報学部 システム情報学科	2-2-1 従来実習室を利用していたICT入門を一般教室で実施し、貸与PCで講義を実施可能か検証したところ、問題なく実施可能であることが確認された。また、観光情報学入門において貸与PCを利用したグループワークを導入した。
	2-3 学科の教育的特色に合う教育環境の充実を図るために、必要な整備・体制を充実する。	2-3-1 学科の教育的特色に合う教育環境の充実を図るために、学生数に対応した必要な整備・体制が十分に機能するよう整備を図る。	医療情報学部 医療情報学科	2-3-1 学科の特長に応じた教育施設の整備と学習環境の充実を図り、実践的な学びに対応できる体制を検証した。あわせて、指導体制の強化としてSAの配置を進めた。
	2-4 教育環境をよりよくするために必要なことを検討し、見直す。	2-4-1 貸与PCを含め、学生が満足して実習に取り組むための実習室環境について検討する。	情報メディア学部 情報メディア学科	2-4-1 2024年度カリキュラムより開講する実習科目について懸念があったが、実習室及び実習環境について実施可能であることを確認した。
3 カリキュラムやシラバスと密接に連動し、学生と教職員のニーズに応えた図書館サービスが提供されている。	3-1 学生と教職員のニーズに対応した、体系的な蔵書構成を図る。	3-1-1 教員・学生の選書傾向の適切性の評価を継続し、必要があれば対策を検討する。	図書館	3-1-1 2023年度の学科選定図書とWeb選書の選定状況を整理し、教員の選書傾向は各学科の教育内容と照らして、おおむね適切であることを確認した。学生の選書は、多岐にわたり、興味があることを示していた。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
4 各教育研究施設が活動しやすいように、教育研究設備が整備されている。	<p>4-1 補充すべき研究環境が必要かどうかを検討し、必要な場合は要望措置等をとる。</p> <p>4-2 生化学実験及び細胞培養設備、診療情報管理システムなどの教育研究環境について、補充あるいは整備が必要かどうかを検討し、必要な場合は要望措置等をとる。</p> <p>4-3 各センター及び研究科、学部・学科との連携を図り、ワークショップなどのイベントを充実させていくに当たって、定期的に時代に合った設備になっているか確認し、必要に応じ整備・拡充していく。</p>	<p>4-1-1 従来からの目標である教育DXの活動を活発化させ、学修者本位の学習環境改善に努める。2024年度の追加目標として、国際化を意識したICT教育の推進とAI・データサイエンスの強化を行う。①ICTを用いた反転授業の促進及びPBLの普及(Active Learningの定着)②情報センターと連携した教育通信環境の強化③メディア教育センターと連携した情報教育の基盤構築(電子教材の開発、メタバース分野等)④海外との教育・研究交流を通じたICT教育手法の開発支援(通信教育部の拡大)⑤IoT技術の導入促進(工学系研究要素を取り入れたICT教育)⑥ICT教育基盤を活用した他大学との共同研究(北海道大学、室蘭工業大学等)</p> <p>4-2-1 調査研究に関する手法から健康情報をもとにしたビッグデータの集積など、一連の研究・解析スキームを学部・大学院の教育活動に利活用していく。具体的には、当センターで実施する様々な調査研究等への学生の参加を通して、ヘルスケアITの実践教育の基盤を整備する。また、学内外の関係機関との連携等を通じた健康・医療DXの取組みを検討する。</p> <p>4-3-1 アントレプレナーシップセンターとの連携をはかり、「MCCファブ」を更に整備拡充してプロトタイプングの出来る環境を整える。</p>	<p>DX推進センター</p> <p>健康情報科学研究センター</p> <p>メディアクリエイティブセンター</p>	<p>4-1-1 従来からの目標である教育DXの活動を活発化させ、学習者本位の学修環境改善に努めた。具体的な取り組みとして、ICTを用いた反転授業の促進及びPBLの普及(Moodle・Kahoot!・Poll Everywhereの活用)、情報センター事務室と連携した教育通信環境の強化(ネットワーク環境改善検討WG)、メディア教育センターと連携した情報教育の基盤構築(メタバースキャンパスやVR教材の開発)を行った。また、POLITEの管理運営及び取扱機能について、新たに小委員会を結成し、検討を行っている。メディア教育センターと連携した情報教育の基盤構築については来年度も継続し、通信教育課程やオープンキャンパス、ゼミナール等で活用していく。</p> <p>4-2-1 健康情報・医療情報の教育活動への利活用については、方法・手段等から検討し、大学院(メディカル・ヘルスケアIT分野)、及び医療情報学部の教育研究において実践を始めた。また、江別認知機能コホート研究(江別いきいき未来スタディ)では2年目の健康調査・データ収集において、教員に加え、学生が試験会場運営等に参画し地域貢献、人材育成に繋げた。江別市大学連携調査研究事業補助金に新規採択され、「新しい健康社会」の実現に向けた江別市民の健康活動とその行動変容ステージに関する実態調査”について学内連携体制にて調査研究を実施した。ヘルスケアITの実践教育の基盤整備では地域住民への啓発活動に生成AIを利活用する環境整備を行い試験的な活動を開始した。</p> <p>4-3-1 アントレプレナーシップセンターと連携してMCCファブの拡充を行った。後期には場所をeDCタワーに移してHIUファブと名称変更し、学生及び教職員に向けて利用機会の提供やワークショップを実施した。 ※ファブ…ファブリケーション。3Dプリンタやレーザー加工機を備えたものづくり施設。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
	<p>4-4 食と健康に関する臨床試験について、AIやIoTなどの情報技術を生かしたヘルケアの領域に重点を置き、教育研究と地域の産業育成及び健康増進に貢献する仕組みを構築する。</p> <p>4-5 人工衛星や惑星探査機等で取得した宇宙地球環境の情報を宇宙情報センターに設置したデータサーバに蓄積し、講義や実習で活用する。</p> <p>4-6 本センターは、平成28年度の設立以来、ハード(施設・資機材)に依らず、機能としてのソフト(企画・実践・情報発信)を主体に活動してきた。今後は、活動内容の高度化・深度化を図るため、施設面の整備や資機材の拡充を検討し、必要に応じてその措置を講じることとする。</p> <p>4-7 設備・機材の更新・補充を行い、センターの活動の拡大によっては、場所の拡充も検討する。また、研究目的に応じて、適宜、運営委員を見直す。研究・社会連携においては、特に外部の組織・有識者との連携環境を整える。</p>	<p>4-4-1 食の臨床試験による食の機能性評価、産学官連携による「江別認知機能コホート研究」、及び国プロであるSIP3研究活動などの研究開発を推進する。また、研究成果の社会実装等を通じた地域住民の健康増進やヘルスリテラシーの向上、及び本学のヘルスケアIT分野を中心とした教育研究への応用を進める。</p> <p>4-5-1 人工衛星や惑星探査機等で取得した宇宙地球環境の情報を宇宙情報センターに設置したデータサーバに蓄積し、そのデータの講義・実習での活用を継続する。宇宙情報センターWebサイトを活用し、活動の広報活動を積極的に行う。ドローンを使った計測・実習を取り入れる。</p> <p>4-6-1 地域連携・産学連携センターに必要な設備の検討を行い、オンライン講座や遠隔会議に備えた設備の充実を検討する。</p> <p>4-7-1 整備した設備を活用して「チャレンジプログラム」や「ハッカソン・コネクト」などの学科横断企画を充実化させる。</p>	<p>健康情報科学 研究センター</p> <p>宇宙情報センター</p> <p>地域連携・産学連携センター</p> <p>アントレプレナーシップセンター</p>	<p>4-4-1 食の臨床試験について、受託研究10件(継続案件含む)を実施した。江別認知機能コホート研究(江別いきいき未来スタディ)は、2年目の健康調査・データの収集を終えベースラインデータの解析を進めた。第3期戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「国産大豆等を利用した豊かで健全な食設計システムの開発」では、AYA世代200名を対象とした観察研究、及び本学学生30名を対象とした介入試験を実施した。また、昨年度に続き、江別市が進めるデジタル田園都市「生涯健康プラットフォーム」に実装したセルフケアアプリケーションについて、同市の取組みを継続して支援した。</p> <p>4-5-1 大学院生がドローンを活用し、江別市内の小麦の生育状況の観測及び取得したデータの分析を行うなど江別市とスマート農業に関する研究体制の強化を図った。次年度もドローンを活用したスマート農業に関する研究を継続する予定である。さらに、学部学生は宇宙情報センターのPCを活用し、衛星データによる海水面温度の測定を基に、機械学習モデルの開発に取り組み、卒業研究として成果をまとめた。</p> <p>4-6-1 オンラインの会議や講座で使いやすいテーブル、椅子及び背景として使用する幕(白と緑)を導入した。今後はそれらの使用例や貸出の周知、及び照明・マイク等の機材の導入を行う予定としている。</p> <p>4-7-1 「チャレンジプログラム」により、全学科の学生が交流・協働し、江別市や市内事業者等と連携しながら、地域における学生主体の活動を促進することができた。「ハッカソン・コネクト」(アイディアを形にするワークショップ)では、システム開発企業との連携を強化したことで、学生の開発環境を充実させることができた。</p>

(7) 学生の支援に関する目標

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
1 学内関係組織等と連携して多様な学力の学生に対する授業内外での適切な学習支援が行われて、主体的・自立的な学習習慣が涵養されている。	1-1 学習チュータを活用し、疑問となる箇所洗い出しと補助を行う。	1-1-1 年2回の研修会を継続して実施し、学習チュータの指導力向上をはかる。利用者の利用傾向について分析を行い、より利用しやすい学習支援室を作るための施策を検討する。国語リメディアル(ライティングアドバイザー)については、クラス担任や担当科目教員とも連携をとり、学科のニーズを改めてすくい上げることで安定した運用につなげていく。	学習支援センター	1-1-1 学習チュータ(学生の自主的な学習の支援を行うためのアドバイザー。主に上級生(3、4年生、大学院生)の有志十数名で構成)の指導力向上を図るため、年2回に渡り学習チュータ研修会を実施した。学習支援室をより利用しやすくするため、学習チュータ同士で改善点について意見交換を行ったり、コロナ以来オンライン上での相談需要に 대응するため、LINEでの相談受付も継続して実施している。引き続き学生が利用し易く利便性の高い学習支援室へ向けての検討を行っている。また、次年度の学習チュータの募集を行い、オンライン面接を行って次年度学習チュータを決定した。
2 学生サービスや福利厚生を十分考慮した学生生活環境が整備されている。	2-1 退学(除籍)率の抑制を見据え、相談や支援が出来る環境を整える。	2-1-1 2024年度の改正障害者差別解消法により、本学でも支援体制の強化の準備を進めており、アクセシビリティ支援窓口を開設する。これに伴い、障がいを持った学生の対応を包括的に管理・支援をする他、成績不良者や長期欠席者などの対応も併せて行う。成績不良者・長期欠席等により連絡不通者については保護者との連絡を密にし、教職員間でも情報共有・連携を強化していく。	学生委員会	2-1-1 2024年度の改正障害者差別解消法を踏まえ、アクセシビリティ推進委員会と連携し、学生の要望に応じた支援を提供した。また、成績不振や長期欠席の学生に対しては、退学者改善委員会と協力しながら、保護者との連携を強化し、教職員間の情報共有も推進した。さらに、学生間のトラブルが成績不良や長期欠席の原因となっている場合には、速やかに改善に向けた対応を実施した。しかしながら、教職員の情報共有ツールである「学生カルテ」は、ゼミナールやクラス担当以外の学生情報が学生サポートセンターでしか閲覧できず、迅速な支援の妨げとなっている。この課題を解決するため、各学科に対し、Googleドライブの活用などセキュリティを考慮した情報共有の促進をお願いしている。今後も、支援の充実と改善に努めていく。
	2-2 学生満足度調査アンケートを元に吟味し、不足しているものを整備する。	2-2-1 2023年度までに、一定規模の大規模な施設改修などを終えた。2024年度は中小規模の施設改修(トレーニング室や更衣室の備品整備など)の他、制度上の学生支援(イベントに参加する学生の交通費支援など)の整備を実施する。	学生サポートセンター事務室	2-2-1 予定どおりトレーニング室の備品追加購入や更衣室の備品整備(ドライヤー設置など)を終えた。その他達成できていない案件について、引き続き対応を強化していく。また、今年度実施した学生満足度調査を踏まえ、2025年度は学生が求める環境整備に努める。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
3 ケアが必要な学生の早期発見・支援を徹底することにより、留年及び中途退学が減少し、大学全体の収容定員が安定的に確保されている。	3-1 すべての学生を卒業に導く育成環境を構築し、推進する。	3-1-1 個々の学生の入学前から卒業・就職までの時系列データ(学生カルテや学生情報統合データベース等)についてAI解析等を用いて退学予測方法の開発に着手する。開発については、DX推進センター、IR推進室及び教務課と情報共有を密にして2024年度中の実装をめざす。	退学率改善委員会	3-1-1 個々の学生の入学前から卒業・就職までの時系列データ(学生カルテや学生情報統合データベース等)についてAI解析等を用いて退学予測方法の開発を進めてきた。教務課や学生サポートセンターなど複数の課に跨る学生データを統一したデータベースを構築した。入学前から卒業までのデータが閲覧できるようになっており、AI解析も可能であり利便性は格段に上昇している。本委員会では本格導入について検討する。
4 学生の職業意識を高めるとともに、資格取得支援教育を拡充するなど、学生の就職活動を多面的に支援し、就職支援と進路指導を適切に実施して、就職希望者全員の就職が確保されている。	4-1 各学科及び学生サポートセンター事務室を始めとする関係部署との連携・情報共有を図ることにより、学生指導の円滑化を図る。  4-2 就職相談・助言等の就職指導体制を整備し、就職説明会の開催、就職情報の提供、就職活動への動機づけ等、多様な就職支援策を検討する。  4-3 大学が推奨する資格取得により、合格した試験の受験料を補助する制度を継続する。  4-4 専門ゼミ教員の就職先ネットワークの共有とともに学生サポートセンター事務室を始めとする関係部署との連携・情報共有を図り、就職希望者全員の就職確保を目指す。その方法は、外部環境の変化に応じて見直す。	4-1-1 就職委員会の各学科担当教員及び就職課職員と各指導教員(ゼミ教員)との更なる連携を図り、学生指導の充実化、スピード感のある指導につなげる。また、社会情勢に合わせキャリアデザイン担当教員との連携も図る。  4-2-1 学生への就職情報等の提供方法及び周知内容の改善を図り、就職活動における支援の充実化を図る。また、社会情勢に合わせキャリアサポートの内容の見直しを常に行い、就職活動の支援強化を図る。  4-3-1 主体的に学ぶ学生を支援するため、学習支援センター運営委員会において年2回の受験料補助の見直しを検討する。これと連動して、資格取得の対策講座に関しても内容等の見直しを引き続き検討していく。  4-4-1 学生の就職活動状況を定期的に学科会議で共有し、学生サポートセンターと連携して必要な措置を講ずる。キャリアデザインⅢでSPI試験対策を強化する。	就職委員会  学生サポートセンター事務室  学習支援センター  経営情報学部 先端経営学科	4-1-1 就職委員会の各学科担当教員から学部教授会へ就職状況や就職指導の内容についてフィードバックするとともに各指導教員へもフィードバックを行い、各学科との連携を図り学生指導の充実化につなげた。  4-2-1 学生への情報提供は、ポータルサイト(i-job:あいじょぶ)やメール、ボードへの掲示に加え、学サポ通信でも行い充実を図った。キャリアサポートは、企業の早期採用選考に合わせスケジュールや内容の見直しを行い、就職支援の強化を図った。  4-3-1 学生の主体的学習を支援するため、一定の資格に合格した学生に対して受験料の補助を行っているが、受験料補助の対象資格についての見直しを年2回(6月及び12月)行った。次年度も引き続き見直しを行っていく。個々の問題の解説や問題集の配布を通じて、情報系の資格取得の支援(HIUアカデミー)を実施した。また、卒業論文やレポート課題等での学生の文章力向上へ向けて、ライティングアドバイザーの運用を開始した。次年度版資格取得ガイドブックの作成(修正作業)を行った。  4-4-1 学生の就職活動状況を定期的に学科会議で共有した。キャリアデザインⅢでSPI試験対策を強化し、集中的に学習を行った。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
	<p>4-5 意欲のある学生は基本情報技術者試験以上、多くの学生はITパスポート試験以上の資格を目指せることにも配慮して個々の科目の学習項目を検討する。また、就職先について意識させるとともに、さまざまな機会を通じて社会のニーズに応えられる人材の育成を目指す。</p> <p>4-6 大学入学後の早期より、学生の職業意識を高めるために履修科目と職業の関連付け、必要な資格取得に向けた支援を図り、適宜見直しを行う。</p> <p>4-7 就職課との連携を密にするとともに、学生の就職への意識を高める教育が実施されているかを確認し、必要に応じて見直す。</p>	<p>4-5-1 2024年度からキャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡ、キャリアデザインⅢについて、就職を意識した内容に変更しているため、その効果について授業評価アンケートや就職先の結果から検討する。</p> <p>4-6-1 2専攻4領域の特徴的な科目及び関連する職種を明示し、入学直後から学生の職業意識の向上を図るために早期体験学習の実施を図る。また、将来の職業につながるようカリキュラムの見直しを行い、充実化を図る。</p> <p>4-7-1 就職や卒業後のキャリアに関わる科目であるキャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲを学科が責任を持って開講することとしたが、その効果について検討する。</p>	<p>経営情報学部 システム情報学科</p> <p>医療情報学部 医療情報学科</p> <p>情報メディア学部 情報メディア学科</p>	<p>4-5-1 2024年度からのキャリアデザインⅠ、キャリアデザインⅡ、キャリアデザインⅢの授業評価において良好な結果が得られ、就職活動や就職先を意識づける講義が実施できた。</p> <p>4-6-1 4領域において、特徴的な科目とその関連性を明確にし、早期体験学習を通じて職業意識の醸成を図った。各専攻の学びが将来の職業に結びつくことを実感できるよう、プログラムの充実に取り組んだ。</p> <p>4-7-1 学科で担当することにしたことで、学生達が学科で学んだ内容を就職活動に活かすノウハウを教えることができた。さらに、時間割の配置を調整したことでキャリアサポートの出席率向上も実現した。しかし、キャリアデザイン科目のない後期はキャリアサポートの出席率が下がってしまった。</p>
5 学生の健康の保持、学生相談等に関する体制が整備され、学生の健康、悩み、その他あらゆる生活上の問題に関して効果的な支援が行われている。	<p>5-1 相談室ルームとの連携を強化し、学生を精神面及び身体面から総合的に支援できる体制を構築する。</p> <p>5-2 全ての教職員が支援を要する学生のサインを見つけ出し、適宜学生相談室と協議する。</p>	<p>5-1-1 すけっとルーム及び学生相談室と連携し、学生の心身両面から学生の健康維持・健康増進を目的とした保健指導・健康情報発信を行う。</p> <p>5-2-1 教職員のための学生相談の利用方法の周知や学生や教職員の実態やニーズに応じたQ&amp;Aの見直し資料を配付するとともに学生相談室報告会や教職員向け研修会を実施し、学生相談室と教職員相互の連携を図る。</p>	<p>保健センター</p> <p>学生相談室</p>	<p>5-1-1 すけっとルーム及び学生相談室と密接に連携し、個別の保健指導を心身両面から実施した。また、ホームページ等の媒体を活用し、最新の健康情報を適宜提供した。</p> <p>5-2-1 教職員のための学生相談の利用方法やQ&amp;Aを見直し配付した。学生相談室報告会や教職員向け研修会を3月に外部講師を招聘し実施した。学生の学生相談室に関する理解についてアンケート調査を行い、予約の確認方法や仕方についての改善を図った。</p>
6 課外活動、その他の厚生事業等が適正に運営され、学生の自主的活動等への支援が行われている。	6-1 課外活動や厚生事業で経年劣化の設備を随時更新する。	6-1-1 野球場や体育館などの大規模の施設改修はある程度の進捗状況だが、中小規模の設備や施設改修が進んでいない。2024年はこうした施設設備更新の他、制度上の更新や新設(課外活動遠征費の改定やイベント参加時の交通費支給など)を行い、学生支援を行いたい。	学生委員会	6-1-1 2023年度中に野球場や体育館(床改修)など大規模改修は概ね終え、2024年度から活用している。2024年度は、トレーニング室の備品追加購入や更衣室の備品整備(ドライヤー設置など)を行った。今年度実施した学生満足度調査を分析し、2025年度中に対応する。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
7 外国人留学生の日本語能力の向上を支援する体制、及び教育支援や生活相談・サポート体制が整っている。	7-1 日本語力向上を目的に、日本語弁論大会の継続と日本語能力試験対策講座の充実を図る。  7-2 留学生の学習支援や生活相談などは、事務室の職員が常に気配りをしてサポートにあたる。また、事務室において日本人学生と交流ができる環境を作り、日本語力を身に付けさせる。	7-1-1 日本語弁論大会を継続する。参加資格の枠を広げ、1年生の有資格者と大学院生の参加を検討する。また、日本語能力試験特別講座も継続する。  7-2-1 留学生との定期的なコミュニケーションを継続し、学習面、生活面でのサポートを行う。外部奨学金獲得に向けてはさらに情報を収集し、サポートを継続する。宿泊研修は経費を抑える工夫を検討しながら継続する。冬季レクリエーションも行き、「江別世界市民の集い」へも参加を続ける。事務室リニューアルや活用のあり方などは担当教員と相談しながら進める。	外国人留学生委員会  国際交流・留学生支援課	7-1-1 日本語弁論大会を12月に実施、全体で5人が発表した。留学生が減っているため、大学院生にも呼びかけ1人が参加した。日本語能力検定試験はN1に1人、N2に1人が挑戦し、個別サポートしたが合格はできなかった。  7-2-1 留学生の生活面に気を配り、学習方法などの相談などにあたった。外部奨学金獲得では作文や面接の助言など力を入れ、2024年度に続いて2025年度分も1人の支援が決まった。研修旅行は日帰りとし留学生5人が参加。千歳川の秋サケ遡上、支笏湖などを見学し、北海道の自然などについて見識を深めた。例年参加している外部イベントの「江別世界市民の集い」は大学祭と重なったため、資料展示にとどめた。
<b>II-2 通信教育部の教育に関する目標</b>				
<b>(1) 教育研究組織に関する目標</b>				
1 情報に関わる通信教育の拠点として機能し、社会からの要請に応えるものとなっている。	1-1 通信教育の制度やシステムについて調査・研究を行い、社会の要請にマッチした教育の仕組みを提案する。	1-1-1 私立大学通信教育協会等を通じて、通信教育に対する社会の要請について調査するとともに、遠隔教育の在り方や適切な評価方法についての調査・研究を行う。	通信教育委員会	1-1-1 私立大学通信教育協会の会合に出席したが、これまでのところは、大きな動きは見られなかった。今後も会合等を通じて情報収集を行っていく。  ※私立大学通信教育協会 大学通信教育を行う大学等で組織され、大学通信教育の振興を図ることを目的とした公益財団法人
<b>(2) 学生の受入れに関する目標</b>				
1 多様なニーズに応じて、幅広く学生を受け入れている。	1-1 社会の多様なニーズを踏まえ、社会人及び生涯学習を目指す人々に受け入れられやすい制度やプログラムを企画する。	1-1-1 通信教育に求める社会的ニーズを、私立大学通信教育協会などを通じて調査し、必要に応じて制度の見直しやプログラムの企画を行う。	通信教育委員会	1-1-1 私立大学通信教育協会を通じて社会的ニーズに関する情報収集をしているが、今のところ大きな話題は出ていない。今後も通信教育協会と連携した調査を行っていく。
<b>(3) 教育の成果に関する目標</b>				

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
1 正科生については、学士に相応しい教養と基礎学力及び専門性を身に付けさせる。	1-1 通学課程カリキュラムと連動し、かつ、正科生A(社会人)・正科生B(ワスクール生)いずれにも適応した、柔軟性のあるカリキュラムの構築を目指す。	1-1-1 通学課程カリキュラムとの連動を意識しつつ、正科生Aと正科生Bに適応したカリキュラムの実現について検討し、必要に応じて科目の変更・追加・削除などを行う。	通信教育委員会	1-1-1 授業評価アンケートや、通信教育改革推進タスクフォース (TF) の報告などを踏まえ、カリキュラム改正の検討を開始した。
2 科目等履修生など正科生以外の学生については、就学の目的を達成させる。	2-1 就学の目的に応じた学修・履修プランを掲示し、スムーズな単位修得や目的達成が可能な制度やプログラムを企画する。	2-1-1 教員免許取得を目的とする科目等履修生の状況に合わせて、履修指導や学習環境を提供する仕組みを検討する。	通信教育委員会	2-1-1 教科「情報」の法改正に合わせ、無限大キャンパスの履修指導の仕組みを改修した。また、履修指導の仕組みで対応できない学生については、科目等履修生個々の単位修得状況や、教育職員免許法、各都道府県教育委員会の情報などを踏まえて、適切な履修指導を行っている。  ※無限大キャンパス 通信教育部生の学習ポータルサイト
<b>(4) 教育の内容・方法等に関する目標</b>				
1 「情報」を核として、社会が求める人材育成に適した教育カリキュラムとなっている。	1-1 社会的ニーズや今後の成長が見込まれる分野を検討し、カリキュラムや履修モデルコースの見直しを行う。	1-1-1 社会のニーズや今後の成長が見込まれる分野について調査するとともに、学生の成績評価や授業評価アンケートなどにより、カリキュラムや履修モデルコースの妥当性について検証を行う。	通信教育委員会	1-1-1 私立大学通信教育協会を通じて社会的ニーズに関する情報収集をしているが、今のところ大きな話題は出ていない。また、履修モデルコースについて、授業評価アンケートなどからの意見はなかったが、適宜、学生の意見等を踏まえた検証を行っていく。
2 ICTをフル活用した教育サービスを提供している。	2-1 ICTの利活用について調査・研究を行い、教育サービスのICT化を推進する。	2-1-1 メディア教育センター及び情報センターと協力して、教育サービスのICT利活用、セキュリティの強化等について調査研究を行う。また、Moodleの利活用やメディア授業の科目拡充を推進する。	通信教育委員会	2-1-1 通信教育改革推進TFを通じて、教育サービスのICT利活用を検討している。また、印刷授業において、2025年度から2027年度までの3年計画で、Moodleを利用した科目の拡充を行うこととした。  ※印刷授業 教科書、補助教材などを基に自学自習する通信教育の学修形態  ※Moodle 教育機関などで利用されるオープンソースの学習管理システム (LMS: Learning Management System)
<b>(5) 教育の実施体制に関する目標</b>				

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
1 教育センターと連携のとれた教育が円滑に実施されている。	1-1 教育センターとの情報共有を密に行うとともに、協働しながら教育を実施する。	1-1-1 教育センターとの連携及び情報共有の仕組みについて、教育責任者協議会等で教育センターと意見交換を行う。また、教育センターに現場状況の確認やヒヤリングを行う機会を計画する。	通信教育委員会	1-1-1 教育責任者協議会を2024年10月31日(木)に開催し、通信教育部の取り組みや、教育センターの学生指導状況などについて情報共有を行った。また、8月29日(木)に教育センター長会議を開催し、通信教育改革推進TFの報告や、新PINE-NETの説明などを行った。  ※教育センター 正科生B(専門学校とのWスクール生)が所属する専門学校を教育センターと称する ※教育責任者協議会 教育センターとの情報・意見交換を目的として、本学教職員と教育センターの教育責任者が出席する会議 ※教育センター長会議 教育センターとの情報・意見交換を目的として、本学教職員と教育センターのセンター長が出席する会議 ※PINE-NET 双方向による遠隔教育システム
2 社会人を含む多様な学生に対する学習支援体制が整っている。	2-1 社会や学生のニーズを把握し、多様な学生に寄り添う学習支援の仕組みを計画し実行する。	2-1-1 学習支援の仕組みについて、通信教育部全般に関するアンケートや日常の問合せ・意見から学生のニーズを把握し、見直しの検討を行う。	通信教育委員会	2-1-1 授業評価アンケートに併せて行う「通信教育部全般に関するアンケート」の結果を分析した。無限大キャンパスの視認性に関する意見が複数寄せられたため、改善可能なものから順次対応していく。
<b>(6) 教育の環境に関する目標</b>				
1 教育担当教員及び教育設備等が充実している。	1-1 通信教育担当の人員や制度、教育設備等の充実について計画し実行する。	1-1-1 通学課程に対応した科目を配置し通学課程の専任教員を担当者に充てることで、持続可能な通学と通信教育部の連携を行っており、今後も引き続きその対応を行っていく。	通信教育委員会	1-1-1 持続可能な通学課程と通信教育課程の連携を行っており、今後も引き続き、連携を意識した対応を行っていく。
<b>(7) 学生の支援に関する目標</b>				

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
1 学生の利便性を考慮した相談窓口が整備されている。	1-1 学習支援の仕組みを充実させるとともに、担当する教職員の支援に関するスキルアップを図る。	1-1-1 引き続き、チャットボットの効果を検証し、適用範囲の拡大や精度の向上を目指すとともに、ポータルサイトの利便性向上を図る。また、教職員の窓口対応スキルの向上を目指す。	通信教育委員会	1-1-1 チャットボットの導入効果について検証を行った。検索項目の多かった分野を中心に内容の整理を行い、利便性の向上を図っていく予定である。また、チャットボットに代わる学習支援の仕組みも検討していく。  ※チャットボット 学生の質問に回答・対応する検索システム
2 奨学金制度などの各種制度が充実している。	2-1 奨学金などの学生支援制度について見直しを行う。	2-1-1 現行の奨学金制度について、学生や教育センターから意見収集を行い、見直しの検討を行う。	通信教育委員会	2-1-1 教育センターからの要望を踏まえ、2024年度の松尾特別奨学金について、運用方法を見直した奨学金給付を行った。  ※松尾特別奨学金 新入生に対して奨学金を給付する学内奨学金制度
<b>Ⅱ-3 大学院の教育に関する目標</b>				
<b>(1) 教育研究組織に関する目標</b>				
1 大学院教育に対する社会の期待に応えた、質の高い教育が行われている。また、重点分野の研究における独創的・先進的な研究を戦略的に推進を図る支援がなされている。	1-1 常に社会のニーズに呼応した分野の構成やカリキュラムとなっているか、点検・見直しを行う。  1-2 本学の各センターとの連携を図り、研究体制及び研究環境を整える。	1-1-1 生成AIやデジタル技術の進化によって変革する社会ニーズに呼応して教育・研究内容を必要に応じて見直しを行う。  1-2-1 各センターの研究に大学院生を積極的に参加させる環境を整える。	研究科委員会  研究科委員会	1-1-1 社会ニーズに対応するため、スマート農業やコンピュータ音楽の研究をしている教員を大学院担当とした。  1-2-1 宇宙情報センターに関わる研究（衛星画像を利用した分析）に大学院生が参加した。今後も、各センターの研究に学生が参加する環境を整える。
<b>(2) 学生の受入れに関する目標</b>				
1 適切なアドミッション・ポリシーの下、学生及び職業経験者の意欲・能力・適性などを多面的に評価する入学選抜が実施されている。	1-1 必要に応じてアドミッション・ポリシーの見直しを検討するとともに、入試方法・体制の点検・見直し等を行う。	1-1-1 定員の充足、魅力ある大学院を目指して必要な入試方法・体制の見直しを行う。	大学院入学 者選抜委員 会	1-1-1 スタートアップやキャリアデザイン講義の機会を使い、大学院生が学部学生へ大学院の魅力传达了。また、研究内容をホームページに掲載する情報発信を行った。
<b>(3) 教育の成果に関する目標</b>				
1 大学院教育に対する社会の多様な要請に相応しい学位が授与されている。	1-1 分野の特性に応じた審査基準の導入について検討する。	1-1-1 2023年度の調査結果に基づき、各分野において、現状の審査基準で運用面での問題点がないかを確認し、必要があれば見直しを検討する。	教務学生委 員会	1-1-1 各分野において、現状の審査基準で運用面での問題点は認められない。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
<b>(4) 教育の内容・方法等に関する目標</b>				
1 大学院に対する学問的・社会的要請に対応して、社会が必要とする高度技術の修得や職業経験者のスキルアップができるカリキュラムとなっている。	1-1 新しい技術、新しい教育手法、新しい教育制度等の導入を検討する。	1-1-1 2023年度の調査結果に基づき、各分野において、適切な教育環境を実現できているか確認し、必要があれば見直しを検討する。	教務学生委員会	1-1-1 大学院担当教員の聞き取り調査から、大学院生室の活用についての意見があった。ただし、大学院生室以外の教育環境が整備されていることも影響していると思われる、大学院としての教育環境に関して問題点は認められない。
	1-2 常に社会が必要とする高度技術や職業人として必要とされる知識・スキルを調査して、カリキュラムの改善を図る。	1-2-1 各分野において、修士課程2年間のカリキュラムを総括し、必要があれば見直しを検討する。	教務学生委員会	1-2-1 大学院担当教員の聞き取り調査から、デジタルビジネス分野で情報技術に関する科目が不足しているのではないかという意見があった。デジタルビジネス分野に限らず、専攻する分野以外（他分野）科目の履修を促進する必要があるが、これは運用の問題であり、カリキュラムについては問題点は認められない。
	1-3 大学院教育の弾力化・多様化・活性化を図るために指導教員の構成を検討する。	1-3-1 各分野において、退職者・新規採用を踏まて、2～3年後を見据えたカリキュラム及び教員構成になっているかを確認し、必要があれば見直しを検討する。	教務学生委員会	1-3-1 2～3年後を見据えたカリキュラム及び教員構成について問題は認められない。
<b>(5) 教育の実施体制に関する目標</b>				
1 大学院の教育目標を達成するために、大学教育や職業経験者から大学院教育への円滑な接続が考慮され、学習の継続性が確保されている。	1-1 大学院教育と学士課程教育の連携体制を整備するとともに、職業経験者のもつ職業経験・スキルを大学院教育に生かすことのできる体制や制度の整備を図る。	1-1-1 大学院教育と学士課程教育の連携体制の具体案を検討する。職業経験のある教員がもつ職業経験・スキルを大学院教育に生かすことのできる体制や制度の具体案を検討する。	教務学生委員会	1-1-1 大学院担当教員の聞き取り調査から、学士課程の講義や卒業研究（論文）をベースとして、大学院でより専門性の高い講義の実施や研究指導を行っているという意見がある一方で、特別科目等履修生の周知を強化すべきという意見がでた。大学院進学者を増やすためにも、学部学生に対して、大学院進学という選択肢を意識づけるための、より一層の努力が求められる。
<b>(6) 教育の環境に関する目標</b>				
1 大学院の特色を生かした教育環境が整備されている。	1-1 大学院における教育環境の更なる向上を検討する。	1-1-1 2023年度に調査した教育環境改善への要望等を整理し、対応を検討する。	教務学生委員会	1-1-1 学生アンケートには、IT環境や学会報告支援に関する希望があったが、いずれも個別対応可能な案件である。おおむね満足度が高いことがわかった。大学院生の教育環境について、大きな問題は認められない。
<b>(7) 学生の支援に関する目標</b>				

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
1 生活支援や健康・メンタルヘルス相談制度、就職活動支援が充実している。	1-1 大学院生への生活支援制度、健康・メンタルヘルス相談制度について点検するとともに、大学院生への就職活動支援の在り方について検討する。	1-1-1 2023年度に調査した各種支援への要望等を整理し、対応を検討する。	教務学生委員会	1-1-1 学生アンケートには、インターンシップや研究職についての就職に関する情報提供に対する希望があったが、大学の就職支援に含められている内容である。生活支援制度、健康・メンタルヘルス相談制度及び就職支援に関して、問題は認められない。
<b>Ⅲ 研究及び社会連携に関する目標</b>				
<b>(1) 研究及び社会連携に関する目標</b>				
1 教員の研究活動が適切に評価され、研究活動の活性化のための支援体制及び学内研究環境が整備されている。	1-1 研究活動を適正に評価し、その結果を研究活動の質の向上に結びつける体制を確立する。  1-2 大学として取り組む研究プロジェクトを適正に評価し、その結果を基に研究活動の質向上に結び付ける。  1-3 学内研究環境の整備状況を確認し、必要に応じて見直しや拡充を図る。	1-1-1 研究活動の推進と並行して大学院教育の充実・拡大を図る。大学院担当教員は、大学院教育の魅力を学内外に積極的に発信し、入学者の増加に努める。これらの研究活動が適正に評価され、先進的な研究活動の推進や社会的評価に結びつく研究体制を実現する。検証を繰り返し、必要に応じて方針を見直し、積極的に改善を図る。  1-2-1 大学として取り組む研究プロジェクトを適正に評価し、その結果を基に研究活動の質向上に結び付ける機会を設ける。学内及び外部有識者による評価を受け、研究内容の見直しや改善により高度化を図る。以上のプロセスを継続的に実施することにより、外部資金の獲得に努め、研究体制の好循環を生み出す。  1-3-1 卒業論文の執筆を支援するガイダンスを計画・実施する。	教育研究戦略委員会          図書委員会	1-1-1 2023年度に見直した評価システムの運用状況を点検し、研究活動が適正に評価され、研究活動の推進や質の向上に結びついているか、その実施体制を検証した。必要に応じて見直しを図り、2024年度の教員活動調査に反映させた。今後、大学院教育の魅力の発信と研究内容の高度化に貢献する活動の強化を周知していく。  1-2-1 2024年度は、大学として取り組む研究プロジェクトがないため、外部有識者から構成されるリサーチ・アドバイザリーボードを開催しなかった。該当するプロジェクトが生じた場合にはリサーチ・アドバイザリーボードを開催し評価及び助言を受け、その結果を基に研究活動の質向上に努めていく。  1-3-1 11月20日(水)～11月28日(木)に卒業論文の執筆を支援するガイダンスを開催した。14名の参加があり、おおむね好評だった。
<b>(2) 地域貢献・産学連携に関する目標</b>				
1 教育研究成果を公表するとともに広く社会に還元し、企業・地域社会などと幅広く連携している。	1-1 地域志向の研究活動を推進するため、地域の活性化や地域への貢献を目的とした研究活動を学内で募集する。応募された提案の中から数件を選考し、「地域志向研究経費」として助成するとともに、その研究成果を報告会やホームページによる広報を通じて、積極的に地域社会へ還元する。また、ホームページの改良や更新、SNS等による新たな情報発信の仕組みについて検討を行う。さらには、江別市役所をはじめ、えべつ未来づくりプラットフォームや中小企業家同友会江別地区会、江別市商工会議所との連携を強化し、地域連携・産学連携の充実による地域活性化を図る。	1-1-1 地域志向研究及び教育活動に対する助成をこれまでどおり継続し、研究成果はホームページ上で公開する。えべつ未来づくりプラットフォームの幹事校として、4大学合同FD・SDフォーラムをはじめとする各種行事を遂行する。	地域連携・産学連携センター	1-1-1 地域志向研究及び教育活動について、今年度は2件の助成を行った。前年度の助成事業の成果報告書をホームページ上で公開した。えべつ未来づくりプラットフォームの幹事校として、「教職員のための江別市内企業見学会」及び「学習効果を高める反転授業の事例と課題」をテーマとした4大学合同FDフォーラムを企画・実施した。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
2 地域社会において学習ニーズの高い分野について、教育資源の提供や地域住民への生涯学習活動支援を適切に行っている。	2-1 企業・地域社会の課題を取り上げ、専門ゼミの活動に反映するとともに教育研究等の諸活動に関する情報を積極的に発信する。	2-1-1 2年次のプロジェクトゼミナールで引き続き江別市の活性化・地域課題解決を題材としたPBLを行う。引き続きゼミを中心に地域や企業と連携した活動を行うと同時に、学生の学外コンテスト参加を奨励する。	経営情報学部 先端経営学科	2-1-1 2年次のプロジェクトゼミナールで引き続き江別市の活性化・地域課題解決を題材としたPBLを行った。ゼミを中心に地域や企業と連携した活動を行うと同時に、学生の学外コンテスト参加を奨励した。全国論文コンテストでの受賞など、一定の成果をあげた。
	2-2 教育資源の提供や地域住民の生涯学習に寄与する取り組みを行い、外部コンテストへの参加や学会発表(論文投稿)を行う。	2-1-1 公開講座やイベントを通して地域住民の生涯教育に寄与するとともに、プロジェクト研究などを通して地域の問題を解決する活動を行う。	経営情報学部 システム情報学科	2-1-1 公開講座やイベントを通して地域住民の生涯教育に寄与するとともに、プロジェクト研究などを通して地域の問題解決をする活動を行った。本年度は近隣の栗山町においてプロジェクト研究を実施した。
	2-3 教育における地域貢献において、学外者の教育資源の利用促進や地域住民への学習支援の充実を図る。	2-3-1 公開講座の開催や、各種イベント開催等に積極的に学生の参加を促し、学科内の教育資源の提供により地域住民の生涯学習支援を図る。	医療情報学部 医療情報学科	2-3-1 公開講座や各種イベントを通じて地域住民の生涯学習を支援し、学科の教育資源を活用した社会貢献を推進した。学生はこれらの活動への参加を通じて、地域とのつながりを深めつつ、知識の習得とその社会的応用力を養えた。
	2-4 地域のニーズを測りつつ、情報メディア学科の特徴を活かした新しいシーズの提案と地域と学生の関わり方を検討する。	2-4-1 学科の活動をSNSや公開講座などを用いて積極的に情報発信をできるよう努める。	情報メディア学部 情報メディア学科	2-4-1 学科のFacebookを始め、各ゼミナールのFacebook、Xなどを通じて学科の活動を発信した。
	2-5 えべつ未来づくりプラットフォームや学生地域定着広域連携推進協議会、江別市教育委員会等との連携を強化し、学習ニーズの高い分野を的確に把握する。また、公開講座による教育資源の提供や生涯学習の効果的な支援策等について改めて検討し、準備が整ったものから順次実施する。	2-5-1 えべつ未来づくりプラットフォーム、江別市教育委員会等と連携して、学習ニーズが高い分野や地域社会からの要請が強い分野について調査を行う。調査した内容は公開講座、ふるさと江別塾の内容に順次反映させる。	地域連携・ 産学連携センター	2-5-1 公開講座参加者のアンケートからニーズの高いテーマを抽出し、次年度開催計画に反映させた。ふるさと江別塾についても、今後の実施依頼の際にデータを提示し計画に反映させる予定としている。
	2-6 地域情報コーナーの充実や近隣大学図書館との交流を促進し、学外利用者の利用を促進する。	2-6-1 2023年度に企画した地域情報コーナーをさらに充実させる。	図書委員会	2-6-1 4月から3ヵ月間、北海道関連の展示を行い、多くの利用者に興味を持っていただいた。
<b>(3) 国際交流に関する目標</b>				

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
1 海外大学との提携や国際交流・海外研修・海外留学プログラム等が適切に実施され、学生及び教員の国際交流が盛んに行われている。	1-1 協定締結校を始めとする海外の大学との交流を精査し、必要に応じて取組みの見直しを行う。 また、海外語学研修の充実を図る。	1-1-1 2024年度から始まる「国際情報プログラム」と連動するよう、国際交流プログラムなどを検討する。国際コラボレーションに関しては改善案を目指している。オンラインの有利な語学講座などがあれば、学生たちに積極的に紹介していきたい。2024年9月に本学で開催されるCDIOアジア地域会議に向けて準備を進める。	国際交流委員会	1-1-1 CDIOアジア地域会議を9月に開催した。短期留学はマレーシア、大連、国際コラボレーション(タイ)を実施した。新たな国際交流に向け、大連東軟信息学院と同一グループの教育機関、FPT大学(ベトナム)、オウル応用科学大学(フィンランド)等と協議を続けた。国際情報プログラム推進へ学生の関心を高める交流会や英語学習イベントなどを実施した。
<b>IV 管理運営に関する目標</b>				
<b>(1) 管理運営体制の改善に関する目標</b>				
1 建学の理念に基づき、大学の進むべき方向を戦略的にまとめ、全学的視野に立った機動的な大学運営がなされている。	1-1 最適な資源配分と機動的な運営体制の確立を図る。	1-1-1 高等教育機関としての使命を果たすため、学長のリーダーシップの下、必要に応じて全学教授会を招集するなど、機動的、効率的かつ外部の意見及びデータを活かした戦略的な組織運営の充実を図る。限られた教育研究資金や教職員の人的リソースを適切に配分し、競争力のある組織構築が必要である。教育研究活動や委員会活動等においてもPDCAサイクルによる検証を行うなど、発展的な組織体制に成長させる。	教育研究戦略委員会	1-1-1 学長のリーダーシップの下、機動的、効率的かつ戦略的な組織運営の充実を図るため、2024年5月に全学教授会を開催し、2024年度の教育研究の方針及び国際情報プログラムについて情報共有を行った。また、理事会及び評議員会の外部委員からの意見を積極的に取り入れ、大学の充実を図っている。少子化の影響による入学志願者の減少も懸念されることから、教育研究体制の充実、ブランド化、外部発信など全学共通の課題解決に着手した。
		1-1-2 理事会や評議員会、教育研究評議会、教育研究戦略委員会などの戦略決定組織の運営の充実を図るとともに、大学運営が機動的・効率的になされるよう事務組織の体制整備や人員配置を行う。	大学事務局	1-1-2 戦略決定組織については、いずれも定期的に開催し、有効に機能させることができた。また、機動的・効率的になされるよう、職員の配置換えも適宜行った。
2 学長のリーダーシップの下、全学的なガバナンスが機能している。	2-1 学長を補佐する体制を強化する。	2-1-1 学長のリーダーシップの下、全学的な目標達成、及び課題を効率的に解決するため、必要に応じて全学教授会を招集するなど、目標達成と課題解決のための全学的なガバナンスを充実させ、実践的かつ戦略的な組織体制を構築することで、学長を補佐する体制強化を目指す。	教育研究戦略委員会	2-1-1 大学の戦略や動向について広く学内から情報を集積するとともに、必要に応じて各種委員会委員を教育戦略委員会に参画させ、学長のリーダーシップの下、計画立案から実施まで迅速に具体化できる組織体制の構築を図った。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
3 IR(インスティテューショナル・リサーチ)組織体制が整備され、IRが適切に実施されている。	3-1 本学に必要なIR機能を見極め、その実現に相応しい組織を検討し、体制を整える。	3-1-1 IRを担当している教務課においてIR推進室と協力して、アセスメント・ポリシーに則り、在学生学修成果等アンケートや授業評価アンケート、修得単位数やGPAなどから学修時間、学修行動、コンピテンシー達成状況、退学率等を分析し、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに基づいた教育成果となっているか検証する。	大学事務局	3-1-1 教務課においてIR推進に係る計画や実施を行い、9月の教育研究戦略委員会において「在学生学修成果アンケート」等の結果をもとに学修行動やディプロマ・ポリシーに基づいた教育成果となっているか検証して報告した。また、教育研究戦略委員会の下にあるIR推進室で退学率改善に係るデータ分析を行うなど、教務課と連携を図ってIRを実施した。
<b>(2) 教育研究組織の見直しに関する目標</b> 1 社会のニーズを的確に反映し、時代に即した高度な職業人養成を中心とした実践的な教育研究が行われている。	1-1 カリキュラムを定期的に見直すとともに、必要に応じて時代に即した改組・改編を行う。	1-1-1 生成AI、数理・データサイエンスなど、将来においても社会ニーズが高く、本学にも求められる教育研究分野を強化する必要がある。2024年度カリキュラムがこれら時代に即したカリキュラム編成であるか検証を行う。また、大学運営に係る諸活動の情報収集・分析をIR推進室を中心に行い、分析結果を中長期的な教育研究計画に反映させることにより、データに基づいた長期的な戦略的運営に取り組む。	教育研究戦略委員会	1-1-1 2024年度も時代に即した学修者主体のカリキュラム編成を行っている。また、大学運営に係る諸活動の情報収集・分析をIR推進室を中心に行った。今後も継続して、データに基づいた長期的な戦略的運営に取り組んでいく。特に、少子化対策や新情報時代に即した改組改編に向けた具体的なカリキュラム案の作成に取り組んだ。
<b>(3) 組織倫理・法令遵守・危機管理に関する目標</b> 1 社会的な公器とされる大学により一層の社会的ルールの遵守が求められるなかで、定期的な研修・教育が実施され、人間として守らなければならない倫理に基づくQuality Firstの精神の下、コンプライアンスが徹底されている。	1-1 目標を達成するための啓発活動により教職員のモラル向上への活動を進める。	1-1-1 身近で具体的なものをテーマとしたコンプライアンス啓発活動を推進する。特に、研究関係のコンプライアンス活動とも連携して啓発活動の内容精査を検討する。	法人本部	1-1-1 コンプライアンス研修会、科研費説明会の実施を行った。研究費の不正防止のための啓発活動については、四半期毎に教職員並びに理事向けに会議やメールでの周知を行った。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
2 セキュリティポリシーに則り、情報セキュリティが適切に維持されている。	2-1 情報セキュリティ対策を進め万が一に備えるとともに、情報セキュリティに関する教育を行う。	2-1-1 情報セキュリティ対策基準に基づき、実施手順・ガイドラインの整備を進めるほか、情報セキュリティ対策基本規程に則り、シーサート(CSIRT:Computer Security Incident Response Team)の体制を構築し、情報セキュリティの向上を図る。また、教職員の情報セキュリティ意識向上を図るために情報セキュリティ研修を実施する。	情報セキュリティ委員会	2-1-1 ・情報セキュリティ研修として、「情報セキュリティ理解度チェックテスト」を全教職員に対して受験するよう指示した結果、受験率は98.3%となり、このうち委員会が定めた基準(正答率9割以上)に合格した割合は92.6%だった。また、新たな取り組みとして全教職員を対象に標的型メール訓練を実施し、個々人のセキュリティ意識向上を図った。 ・情報セキュリティ対策基準に基づき、情報の格付及び取扱制限に関する基準を制定し、重要度や機密性に応じた適切な管理を行うことで、セキュリティの向上を図るとともに、本学の認証基盤に関する諸規程及び情報サービス利用規程を制定し、適切なアクセス制御やユーザ管理を行うことで、認証基盤や情報サービスの運用統一化を進めた。 ・CSIRTの体制構築のため、規程の整備を進めた。 ※CSIRT(シーサート)…コンピュータに関するセキュリティ事故の対応チーム
3 教育研究環境の安全・衛生管理及び安全教育が適切に行われている。	3-1 教職員の危険及び健康障害の防止や、健康の保持増進、安全衛生に関する対応や教育を関連部署と連携して行う。  3-2 教育研究環境の悪化を来す事例に対する情報収集、解析、検討を加え、適切な安全・衛生管理の提言及び安全教育を行う。	3-1-1 健康診断及びストレスチェックの受診率100%を目指すとともに、教職員の健康の保持増進を図る。  3-2-1 大学環境を悪化させる感染症などの事例に対して、早期の情報収集に努め、対応策を検討し、安全・衛生管理の提言及び安全教育を行う。	安全衛生委員会  環境衛生・疾病予防対策委員会	3-1-1 健康診断及びストレスチェックを計画に基づき実施し、受診率は健康診断100%、ストレスチェック93.9%であった。ストレスチェックの未受診者に対してはメール等で受診勧奨を行ったが、休職等もあり100%にはならなかった。  3-2-1 大学環境の悪化を招く可能性のある諸要因に関して、早期に情報を収集し、具体的な対応策を提言した。また、関連法令を遵守した環境整備のための提言も行った。
<b>(4) 教職員人事と適正配置に関する目標</b>				
1 大学としての社会的使命を果たすために、教員情報の開示とともに、教職員の能力が最大限に発揮できるような適正かつ弾力的な人事管理が行われている。	1-1 教育研究機能や学生支援機能を充実させるため、教職員の適正な人事考課及び人事考課に基づく処遇を検討し、効果的な人事制度を確立する。	1-1-1 教員の研究費の傾斜配分や職員の人事考課において、適正な人事考課及び人事考課に基づく処遇が行えるよう、必要に応じて制度を改善する。	法人本部・大学事務局	1-1-1 教員の研究費の傾斜配分について、本年度は教育研究戦略委員会において審議した結果、調査項目の見直しは必要ないと判断した。また、職員の人事考課においては、定期的な考課の度に、制度の課題や要改善事項について見直しの検討を行った。
<b>(5) 事務等の効率化・合理化に関する目標</b>				

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
<p>1 私立大学法人として適切な事務組織となっており、効率化・合理化が積極的に進められている。</p> <p>2 事務の多様化・複雑化に対応した職員研修が充実している。</p>	<p>1-1 事務の効率化や合理化及び機能充実に 対して、要員体制や事務組織の見直しも 含めて柔軟に対応する。</p> <p>2-1 事務の多様化・複雑化に対応した職員 研修を推進するとともに、各種業務に対 応した学外研修への参加を促す。</p>	<p>1-1-1 事務の効率化や合理化及び機能充実を目的に、体制や組織の見直しを継続して行う。また、必要に応じて新規職員の採用を行う。</p> <p>2-1-1 職員が参加しやすい時期にSD研修を実施するとともに、日本私立大学協会などの職能別研修や職位別研修、講演会への積極的な参加を促す。</p>	<p>法人本部・ 大学事務局</p> <p>法人本部・ 大学事務局</p>	<p>1-1-1 効率的な運営体制となるよう、職員の配置換え、昇格などを行った。また、退職者等も考慮して新規職員の採用計画を策定した。</p> <p>2-1-1 日本私立大学協会北海道支部の学外研修について、職能別研修や職位別研修ともに積極的に参加した。その他、学内での事務職員を対象とした研修として、「CDIOにおける英会話基礎講座」や研修の参加報告会、各部署の業務説明会等を実施した。</p>
<b>(6) 広報活動に関する目標</b>				
<p>1 入試広報だけでなく、大学広報にも力を入れ、本学の教育研究の現状や成果について広く社会に広報する活動がなされている。</p>	<p>1-1 多種多様な媒体を効果的に利用して積極的な情報公開を行う。</p>	<p>1-1-1 実施体制を明確化し、一層の広報活動の活性化を図る。広報戦略アクションプランを着実に実行し、新情報化社会に相応しいブランドイメージ明確化に向けた活動を行う。また、本学の教育研究活動をより広く周知させるため、引き続き、大学ポータルサイト、大学公式Webサイト、及び学内報「ななかまど」の質の充実を図るとともに、情報リテラシー教育を強化し、SNSなど広報活動が安全かつ効率的に実現できる体制を整備する。</p>	<p>広報連絡協議会</p>	<p>1-1-1 大学広報プロジェクトで制作している学内報「ななかまど」の記事内容やデザインなど多くの点で充実が図られた。本学の教育研究活動をより広く社会に迅速に周知させるため、本学公式Webサイトを通じた情報発信強化に努めている。具体的な取り組みとして、情報大PRの話題提供を教職員全体に周知するとともに発信頻度を高めた。</p>
<b>V 財務に関する目標</b>				
<b>(1) 資産の運用管理に関する目標</b>				
<p>1 大学が保有する資産の点検・評価をもとに、資産の有効活用が図られている。</p>	<p>1-1 資産の点検・評価を行う公正な組織を構築し、それぞれの特性に応じた効率的な運用を行うとともに、十分に活用されていない資産を洗い出し、それら資産の活用と運用の体制を構築する。</p>	<p>1-1-1 本学敷地内の整備計画(グランドデザイン)を策定し、資産の有効活用を行う。</p>	<p>法人本部</p>	<p>1-1-1 本学の将来構想策定のため、グランドデザイン基本構想(大学外構工事)を設計業者と調整を行い実施計画を策定している。令和7年度に着工を行う。</p>
<b>(2) 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標</b>				
<p>1 科学研究費補助金やその他の競争的研究資金、受託研究、共同研究等の獲得に向けて積極的に取り組んでいる。</p>	<p>1-1 リサーチアドバイザー制度を活用し、外部資金獲得に向け積極的に取り組む。</p>	<p>1-1-1 科学研究費補助金をはじめ研究外部資金の獲得は、本学の教育研究のレベルアップ、大学院教育の発展、ブランド化等に大きく影響することから、全学的な取り組みとして一層強化する必要がある。すべての教員がこの重要性を認識するよう大学の方針として進める。これまで実施してきた勉強会開催に加え、新たな戦略も導入し、応募数の増加、獲得率向上を目指す。</p>	<p>教育研究戦略委員会</p>	<p>1-1-1 2024年7月12日に科学研究費助成事業の応募に関する勉強会を開催し、2025年度公募の主な変更点や獲得に向けた応募書類の作成方法等について解説及び意見交換を行った。また、2025年度公募において、リサーチアドバイザーによる応募書類のチェックを実施し獲得に向けて取り組んだ。十分な成果を得るため、PDCAサイクルを活用するなど来年度に向けて、外部資金を獲得するための戦略を検討した。</p>

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
2 特別補助金や教育研究振興募金等の外部資金の適正な確保及び自己収入の増加に努めている。	2-1 自律的な大学運営を視野に入れ、自己収入を増加させるために外部研究費、寄附金等の外部資金導入に関する情報の収集と公開を進め、積極的な獲得活動を展開する。特別補助等については、積極的な獲得に努める。	2-1-1 特別補助金や教育研究振興募金等の外部資金の適正な確保及び自己収入の増加に努める。	法人本部・ 大学事務局	2-1-1 教育研究振興募金（寄附金）において、オンライン決済システムを導入し募金方法のチャンネルを増やし資金獲得の機会を広げた。
<b>(3) 経費の抑制に関する目標</b>				
1 無駄な経費を抑制し、効率的な大学運営の仕組みを構築して、管理運営費の一層の抑制に努めている。	1-1 管理経費の実態の把握、他大学との比較分析等により効率的な執行計画を策定し、管理経費の抑制を行う。また、予算作成時に不要な経費の削減や費用対効果を意識した予算配分を実施する。	1-1-1 当初予算と前年決算額の比較や他法人の決算分析等により、管理経費支出の調査を行い、支出項目を精査し、経費抑制に努める。	法人本部・ 大学事務局	1-1-1 前年決算額との比較や他法人（道内私立大学）の決算情報を元に、業務・用途別等に管理経費を精査し、支出項目の見直しを図り予算編成を行った。また、補正予算の都度、実績状況を考慮し補正予算編成を行った。
<b>(4) 施設設備の整備・活用に関する目標</b>				
1 適切な整備及び維持管理が計画的に実施され、良好な教育研究環境が維持されている。	1-1 適切な整備及び維持管理を計画的に実施し、教育研究環境の充実を図る。	1-1-1 第Ⅲ期保全計画(2021年度～2025年度)のうち、2024年度保全工事を着実に実施する。工事優先度等の詳細項目については、保全計画実施前に、大学と法人本部において保全計画の実施項目調整を行い、柔軟な施設整備を実施する。	法人本部・ 大学事務局	1-1-1 第Ⅲ期保全計画に基づいて、大学と法人で事前に調整を行い、2024年度保全工事として、屋上配管更新工事やトイレの改修工事、防犯カメラ更新や体育館コンセントの修繕等を行った。
<b>Ⅵ 自己点検評価、外部評価及び情報提供</b>				
<b>(1) 評価の充実に関する目標</b>				
1 原則として5年毎に定められる中期目標・中期計画に従って、毎年度、年度計画を定めている。	1-1 2021年度から5年間の中期目標・中期計画に基づく学校運営及び教育研究を着実に進めるとともに、2025年度に次期(第4期)中期目標・中期計画を作成する。	1-1-1 2021年度から5年間の中期目標・中期計画に基づく学校運営及び教育研究を着実に進めるため、現状及び将来構想の情報共有と意見交換の場を設ける。新情報化社会を迎え、将来が不透明な時代にあっても、外部評価委員による意見聴取・外部評価を参考にし、学校運営に迅速かつ適切に反映する体制の整備を行う。	点検評価委員会	1-1-1 2021年度から5年間の中期目標・中期計画に基づく学校運営及び教育研究を着実に進める。このため点検評価委員会において、現状及び将来構想の情報共有と意見交換を行った。今後は、大学機関別認証評価の評価結果を踏まえ、改善報告書提出に向けて必要な事項を洗い出し、着実に対応していく。
2 中期目標・中期計画及び年度計画に対する達成状況の自己点検評価を実施し、定期的に自己点検評価書の作成・公表を行っている。	2-1 毎年度、中期目標・中期計画及び年度計画に対する達成状況の自己点検評価を実施する。	2-1-1 2023年度計画の達成状況に関して自己点検評価を実施し、未達成の計画があれば、課題内容を精査し、達成に向けた検討を行う。また、外部評価委員による意見聴取・外部評価体制を確立し、質の高い自己点検評価を実現する。以上の自己点検評価を振り返り、大学全体の方針である新しい時代に相応しい高等教育を實踐できる大学を創造することを念頭に計画から達成の過程に反映させることとする。	点検評価委員会	2-1-1 2023年度計画の未達成事項について、2024年4月22日開催の点検評価委員会において確認し、未達成の事項があれば、課題内容を精査し、達成に向けて取り組むよう依頼した。また、来年度計画についても将来を展望した計画作成に取り組むよう周知した。また、2024年度第2回点検評価委員会から常務理事及び法人本部長を、第3回点検評価委員会から学外有識者3名を構成員に加え、より質の高い自己点検評価を行う体制強化を図った。

中期目標	目標を達成するための計画(措置)	2024年度計画	担 当	2024年度計画年度末評価
3 機関別認証評価は継続的な自己点検評価に基づいて7年以内に受審する。	2-2 原則として毎年度、自己点検評価報告書を作成し、公表する。  3-1 令和5年度に、大学機関別認証評価を受審する。	2-2-1 中期目標・中期計画・2023年度計画の年度末評価を纏め、2023年度版自己点検評価報告書として、公表する。  3-1-1 大学機関別認証評価実地調査時の提案事項や評価報告書における「改善を要する点」、「参考意見」等があれば、適切かつ迅速に取り組む。	点検評価委員会  法人本部・大学事務局	2-2-1 2023年度版自己点検評価報告書として、中期目標・中期計画の2023年度末評価を纏め、本学公式Webサイトに掲載した。  3-1-1 評価報告書において、「改善を要する点」として指摘を受けた、入学者決定における入学後の教授会審議、通信教育部の教員不足、評議員会での理事及び評議員の選出については既に改善した。通信教育部先端経営学科の収容定員充足率については、本年度から入学定員を減らすなど改善に向けて取り組んでいる。また、「参考意見」の通信教育部の年間履修登録単位数の上限を58単位から50単位に見直した。
<b>(2) 情報公開等の推進に関する目標</b> 1 開示が義務化された教育情報や財務情報・経営情報を適正に公開している。	1-1 財務情報・経営情報の公開を着実に推進する。	1-1-1 学校教育法や私立学校法、私立大学等経常費補助金申請における公開情報条件、他大学の状況、文部科学省の動向等を踏まえ、教育情報や財務情報、経営情報の公開を推進する。	法人本部・大学事務局	1-1-1 私立大学等経常費補助金申請、私立学校法など文部科学省の要件に沿った財務情報、経営情報の公開を行った。